高校教育改革基金　改革先導拠点校　取組事例集

この学校では、こんな学びが始まる

目次

— CONTENTS —

Ⅰ アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援　20 事例

（p. 1～p. 20）

1　北海道札幌工業高等学校
2　岩手県立黒沢尻工業高等学校
3　宮城県水産高等学校
4　秋田県立男鹿海洋高等学校
5　千葉県立市川工業高等学校
6　東京都立蔵前工科高等学校
7　山梨県立農林高等学校
8　静岡県立浜松工業高等学校
9　静岡県立焼津水産高等学校
10　愛知県立岡崎工科高等学校
11　三重県立四日市工業高等学校
12　大阪府立新工業系高等学校（仮称）
13　和歌山県立和歌山工業高等学校
14　鳥取県立鳥取工業高等学校
15　鳥取県立倉吉農業高等学校
16　愛媛県立今治工業高等学校
17　佐賀県立佐賀商業高等学校
18　長崎県立長崎鶴洋高等学校
19　宮崎県立都城農業高等学校
20　沖縄県立真和志高等学校

Ⅱ 理数系人材育成支援　10 事例

（p. 21～p. 30）

21　大分県立情報科学高等学校★
22　青森県立八戸北高等学校
23　秋田県立秋田高等学校
24　茨城県立つくばサイエンス高等学校
25　富山県立魚津高等学校
26　長野県飯田高等学校
27　岐阜県立大垣北高等学校
28　高知県立高知小津高等学校
29　熊本県立人吉高等学校
30　北海道有朋高等学校★

Ⅲ 多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保　10 事例

（p. 31～p. 40）

31　秋田県立能代高等学校
32　福島県立郡山萌世高等学校
33　群馬県立前橋清陵高等学校
34　石川県奥能登未来創造センター（仮称）
35　静岡県立静岡中央高等学校
36　滋賀県立大津清陵高等学校
37　大阪府立大阪わかば高等学校
38　兵庫県ひょうご学びのデザインセンター
39　香川県立小豆島中央高等学校
40　鹿児島県立開陽高等学校

学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援　4 事例

（p. 41～p. 42）

41　山形県立庄内総合高等学校
41　岐阜県立華陽フロンティア高等学校　等
42　広島県立庄原実業高等学校
42　福岡県立宗像高等学校

★…複数の類型に資する事例

この学校では、こんな学びが始まる

北海道の未来を支える 半導体・先端産業人材の育成

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

北海道札幌工業高等学校（さっぽろこうぎょう）

全日制・定時制／工業科

類型 1

この改革が必要な背景

・北海道では「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」や国の「戦略産業クラスター計画」等に基づき、**半導体関連産業の集積**と**産業基盤の強化**を推進

・一方で、2040年には高校（工業科）卒業者が5.7万人不足すると見込まれ、**半導体製造**や**関連インフラ整備**、**建設DX**などを担う**次世代の高度人材育成**が急務

事業概要（学びの変化）

「半導体技術者コース」を新設し、半導体技術を体系的に学ぶ

✓ Rapidus等の半導体関連企業と連携し「半導体技術者コース」を新設。半導体関連産業への就職や、工科系大学への進学につながる学びに取り組む

✓ 学校設定科目「半導体基礎」「半導体技術」で、半導体の構造や製造工程、評価技術を段階的に学習

✓ 半導体製造・設計・評価まで実践的に学ぶことができるよう「半導体人材育成実習室」を整備する

半導体産業を支える建設・インフラ人材も育成

✓ 建築科や土木科では、半導体工場（クリーンルーム等の空調設備を含む）建設に必要な技術、半導体製造を支える電力設備や河川からの水供給などのインフラ整備、AI・データサイエンス活用を学ぶ

✓ 学校設定科目「北海道の新産業」を開設。全日制・定時制の全学科で、大学教員や産業界のエキスパートから、半導体、蓄電池、洋上風力発電、宇宙産業、スマートインフラ等を学ぶ

週１の企業実習で現場を学ぶ

✓ 希望する生徒（３年次）は毎週１日企業での実習を行う（札工版デュアルシステム）

✓ 半導体・建設・エネルギー関連企業で新たな産業への理解を深め、実践的な高い専門技術・技能を身に付ける



国家資格や進学・就職も企業・大学連携で目指す

✓ 企業技術者が「テクノロジーアドバイザー」（企業エキスパート）として学校に常駐

✓ 放課後や長期休業中に、企業エキスパートが、国家資格取得や高校生ものづくりコンテストに向けた個別指導を行う

✓ 室蘭工業大学等との連携でアカデミックインターンシップを実施

＜生徒の１日の流れ（例）※電気情報工学科【半導体技術者コース】（仮）３年Aさん＞

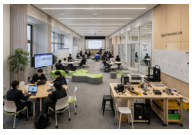
【8:50】
「電力技術」において、半導体工場やデータセンターを支える電力供給システムと再生可能エネルギーの活用について学ぶ



【10:50】
学校設定科目「半導体技術」において、半導体の役割、動作原理、前工程・後工程、テスト手法等を学ぶ

【12:20】
「実習」において、半導体製造装置や評価機器を活用し、製造・設計・評価の基礎を学ぶ





【16:20】
企業・大学との連携活動につながる学習に取り組む

高校生の未来の姿（指標の例）

・就職者のうち、半導体関連産業への就職者の割合　(現状) 6% ⇒ (R10) 12% ⇒ (R13) 30%

・進学者のうち、工科系大学等への進学者の割合　(現状) 30% ⇒ (R10) 40% ⇒ (R13) 50%



他校への普及方策

・半導体教育プログラムや教材を全道の工業高校へ展開

・中学校技術・家庭科（技術分野）教員向け研修会を実施　等

主な連携機関

北海道大学、室蘭工業大学、Rapidus㈱等半導体関連企業、建設関連企業　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

北上川バレーエリアから未来の半導体技術者を輩出

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

岩手県立黒沢尻工業高等学校（くろさわじりこうぎょう）

全日制／工業科

類型 1

この改革が必要な背景

- 北上川流域では**半導体産業が中核産業へ成長**し、産業の高度化が進む一方で、高校段階で**進路を含む教育体制が未整備**
- このため、従来型機械加工等にとどまらず、**地元半導体企業からの人材確保・ニーズに合わせた教育**により、**未来の半導体産業を担える人材育成**が急務

事業概要（学びの変化）

東北初の「半導体工学科」で、3年通して半導体技術を習得

- ✓ 令和9年度に材料技術科を改編し、**東北初の「半導体工学科」**を新設
- ✓ 1年次から学校設定科目「半導体工学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」で系統立てて学び、半導体の**構造、材料、製造プロセス、回路設計、制御技術**を段階的に学習
- ✓ 従来の機械加工中心の学びを見直し、先端産業へ生徒の将来を開く

最先端の技術者から技術指導

- ✓ 産学官が協力して人材育成を行う**「いわて半導体関連人材育成施設(I-SPARK)」と連携**し、実際に生産現場で使われている半導体関連装置を活用した実習を実施
- ✓ **岩手大学や企業の技術者（半導体エキスパート）**による指導も取入れ最先端の理論や現場を学ぶ
- ✓ 現場で即戦力となる技能者の育成と、将来の技術者としての基礎を培う学びを進める

設計から品質管理まで、一連の製造工程を実習

- ✓ 新たに整備する「半導体実習施設」では、半導体の回路設計やシミュレーションを行い、小型半導体製造装置で設計から露光、エッチング、成膜までの**一連の製造工程を実習**
- ✓ さらに、製造した試作品を工場と同様の機器を用いて検証し、**歩留まり**を含む**品質管理**も学習
- ✓ 品質と生産性の両立を図る視点を養い、データ分析による**生産改善に対応できる力**を習得

アントレプレナーシップ拠点や大学サテライトによる、机上で終わらせない学び

- ✓ 半導体実習施設に企業ブースを設け、**大学・研究機関・企業・生徒が日常的に交流する拠点**を整備
- ✓ **製作物を商品化して加工・販売する実践**を通じ、課題発見力や価値創造に挑む**アントレプレナーシップ**を育む
- ✓ **岩手大学サテライト**を設置し、高校での技能習得と大学レベルの学術研究をつなぐ





＜生徒の１日の流れ（例）※半導体工学科２年Ａさん＞



【9:00】
「半導体工学Ⅱ」において、実務家教員（半導体エキスパート）による講義

【10:00】
CADソフトで、半導体チップのレイアウト設計



【12:30】
小型半導体製造装置により、シリコンウエハーへの露光・現像工程実習

【16:00】
課題解決型学習のテーマ設定に向け企業とのディスカッション



高校生の未来の姿（指標の例）

	（現状）	（R10）	（R13）
・専門科目のうち産業界等と協働した授業実施科目割合	18%	⇒ 55%	⇒ 73%
・半導体・デジタル関連の県内企業への就職内定者数	10名	⇒ 20名	⇒ 30名



他校への普及方策

「半導体実習計画」を策定し、他の工業高校のカリキュラムに実装　等

主な連携機関

いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）、岩手大学等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

陸上養殖を核に、海洋DXや6次産業化もできる水産人材の育成

宮城県水産（すいさん）高等学校

全日制／水産科

類型 1

この改革が必要な背景

- 県の水産業は、担い手不足や海洋環境の変化により、**従来の経験や勘に依存した生産体制では持続が困難**
- **データに基づく生産、加工、販売・ブランド化**まで見据えた付加価値創出や、**IoTから得られたデータを分析**して課題解決を図るなど、**科学・技術・産業を統合した次世代型水産教育への転換**が急務

事業概要（学びの変化）

陸上養殖を通じた科学的根拠に基づく生産モデルの構築

- ✓ 半閉鎖循環式養殖システム等を活用した**陸上養殖**に取り組み、魚の繁殖や種苗生産、育成、出荷管理までの**一連の養殖工程を実践的に学ぶ**
- ✓ 水温や溶存酸素量などの**データを分析**しながら、**安定的かつ再現性の高い生産体制**を構築する
- ✓ **県水産技術総合センター**や、**大学研究者**、**民間企業**の**海洋DXエキスパート**から、最先端のデジタル技術を活用した陸上養殖を学ぶ

乗船実習も活用したデータ収集による学びの深化

- ✓ 海洋総合実習船**「宮城丸」で、水温・塩分・潮流・溶存酸素などの海洋データを収集**
- ✓ 様々な教育活動を通じて収集したデータを「**海洋データプラットフォーム**」として一元管理し、探究活動に活用。**経験則に依存しない水産業の高度化**を目指す
- ✓ **気仙沼向洋高校（水産科）とも連携**し、**海洋観測**や**資源調査実習**に取り組む



学校を越えて挑む６次産業化

- ✓ **石巻商業高校や気仙沼向洋高校と連携**し、**生産・加工・販売・データ分析・生産改善を循環させる分散型６次産業化**に挑戦する
- ✓ それぞれの高校の強みを活かし、**商品開発や価格設定、販売戦略、ブランディング**を実践的に学ぶ
- ✓ ECサイトや地域イベントで販売し、**消費者の声や販売データを分析**し改善を図る

地域連携及び課題解決型学習の推進

- ✓ 卒業生や地域技術者をメンターとした**少人数制の課題解決型ゼミ**を設置し、**地域水産業が抱える現場課題をテーマとした課題解決型学習**を実施する
- ✓ 商品開発や業務改善提案など、**学びの社会実装とキャリア形成**を図ることで、**専門的知識・技術とともに、実践的能力を育成**する



- ✓ 地域の**漁業エキスパート**を講師として、**漁業現場で必要とされる実践的な技能**を習得する

＜生徒の１日の流れ（例）　※生物環境科３年Aさん＞



【9:00】
「資源増殖」において、陸上養殖の仕組みや養殖業の課題について学ぶ



【10:00】
「総合実習」において、陸上養殖施設でサバの養殖や種苗生産に取り組み、生産技術を実践的に学ぶ



【14:00】
「課題研究」において、宮城丸で収集した海洋データと養殖施設のデータを比較分析する



【16:00】
課題研究の成果について、地域技術者や大学研究者の海洋DXエキスパートから助言を受け、生産改善や商品開発につなげる

高校生の未来の姿（指標の例）

- 養殖関連企業への就職内定率
- 水産系・海洋系大学への進学者数

	（現状）	（R10）	（R13）
養殖関連企業への就職内定率	8%	⇒ 25%	⇒ 38%
水産系・海洋系大学への進学者数	0名	⇒ 5名	⇒ 8名



他校への普及方策

陸上養殖実習場を活用した共同実習、研修会や合同発表会の実施を通じた学校間連携の推進　等

主な連携機関

東北大学、宮城県水産技術総合センター、石巻市、一般社団法人おしかの学校、石巻市水産振興協議会 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

水産×工業の分野融合で洋上風力発電・GX産業人材を育成

秋田県立男鹿海洋（おがかいよう）高等学校

全日制／水産科・普通科

類型1

この改革が必要な背景

- 秋田県は**洋上風力発電整備の促進区域に全国最多の海域が指定**され、**運用・保守の従事者を大幅に増やす必要**
- 一方、**水産×工業の人材育成プログラムが確立されておらず、現場の高度専門人材が著しく不足**しており、最先端の知識・技術を有する企業等と連携して、**高度で実践的な学びの機会を確保**することが**喫緊の課題**

事業概要（学びの変化）

水産×工業の分野を融合させた学びの展開

- ✓ 「海洋科」を**「海洋資源科」に改編**し、**従来の船舶・漁業教育に、高度な工業技術（電気・機械）を融合**
- ✓ 分野横断的な学びの核として、**日本郵船**や**地元漁業会社**等が参画する産学官コンソーシアムと連携し、**全学科必修**の**学校設定科目「男鹿の地域資源」を新設**

進路ミスマッチを解消する「くくり募集」と学科改編で、海洋GX人材を育成

- ✓ 入学時に学科を限定しない、**くくり募集を導入**し、自身の適性を踏まえ目的意識を持った学科選択を促進
- ✓ **「海洋資源科」**とともに、食品科学科を**「食品技術科」へ改編**し、**洋上風力発電**や**GX産業**に**対応した学びへ刷新**
- ✓ 洋上風力関連産業をけん引する、**「現場のスペシャリスト」**及び**「次世代のエンジニア」**を目指す

海洋GX産業を支える「現場のスペシャリスト」を育成

- ✓ **海洋資源科**では、校内の**民間訓練施設「風と海の学校あきた」との連携**により国際基準の安全訓練や船舶実習を通して、海洋資源等に関する高度な知識と技術を習得
- ✓ **食品技術科**では、**高付加価値な商品開発**やHACCP（食品の衛生管理手法）に基づく衛生管理、**船舶調理**等を学び、**海洋GX産業**を**食と栄養の面から支える**人材育成を目指す

理工・水産系大学への進路を拓く「次世代のエンジニア」を育成

- ✓ **秋田大学**や**秋田工業高等専門学校等との連携**による**高度な探究活動**や**共同研究**を通して、科学的根拠に基づき地域課題を解決する力を習得
- ✓ 高度な探究活動や共同研究の成果を、各大学の**総合型選抜等において積極的に評価**する**新たな入試接続の在り方の構築**を目指す

＜生徒の１日の流れ（例）※海洋資源科２年 Aさん＞

【9:00】
「男鹿の地域資源」において、洋上風力と漁業の共生についてグループワークを実施



【10:00】
「風と海の学校 あきた」と連携し、国際基準のシーサバイバル訓練を実施



【13:00】
実機では困難な洋上風車の点検や水中基礎部の画像解析を行うためドローン操作の実技を仮想空間で反復訓練する



【16:00】
地域の船員OB（航海・海洋エキスパート）から海技士資格の筆記試験に向けた補習指導を受ける

高校生の未来の姿（指標の例）

- 就職希望者のうち、洋上風力等関連産業への内定割合
- 生徒の地域産業への貢献意欲の肯定的回答

	（現状）	（R10）	（R13）
就職希望者のうち、洋上風力等関連産業への内定割合	4% ⇒	12%	⇒ 41%※
生徒の地域産業への貢献意欲の肯定的回答	ー ⇒	70%以上	⇒ 90%以上

※このほか連携する他校からの就職者増もけん引



他校への普及方策

工業系実習棟や空中・水中ドローンシミュレータ室を県内高校へ開放し、海洋GX教材や実習プログラムを全県へ展開　等

主な連携機関

秋田大学、秋田県立大学など県内高等教育機関、日本郵船㈱、男鹿市　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

AI・ロボットで育てる 京葉工業地域の次世代エンジニア

千葉県立市川工業高等学校（いちかわこうぎょう）

全日制・定時制／工業科

類型1

この改革が必要な背景

- 千葉県では、2040年に事務職の余剰が見込まれる一方で、AI・ロボット等利活用人材や生産工程従事者が不足するとされ、**京葉工業地域の次世代ものづくりDXを担う人材確保**が課題
- 工業高校の学びをアップデートし、**高度技能者（マイスター）**と**開発技術者（エンジニア）の育成**や、**大学進学を目指し**研究志向や技術革新を担う人材の育成に向けた**教育への転換が必要**

事業概要（学びの変化）

AI・ロボティクスコースで、次世代ものづくりを学ぶ

- ✓ **既存４学科の教育課程を抜本的に見直し**、千葉工業大学との連携のもと**AI・ロボティクスコースを設置**する
- ✓ **千葉工業大学教授等**の**ロボティクスエキスパート**から最先端技術を学ぶ

⇒ ① **長期企業実習**を通じて**高度技能者（マイスター）を育成する学びのモデル**

② **大学レベルの高度な知識・技術を身につける開発技術者（エンジニア）を育成する学びのモデル**

を整備する

大学との学びの接続を強化し、進学機会を拡充

- ✓ 大学進学に特化した**科学技術コース**を設置する
- ✓ 「**アドバンスト・テクニシャン・プログラム（ATP）**」（**論文執筆指導**や**課題研究の高度化**、**大学連携講座**）を通じて研究力や表現力を高める
- ✓ **県立船橋高校との合同発表**や**模擬大学ゼミ**も実施し、**総合型・学校推薦型選抜**による**４年制大学への進学機会を拡充**する

①長期企業実習で、高度技能者（マイスター）を育成

- ✓ **京葉工業地域の企業**で**長期企業実習**に取り組む
- ✓ 産業用ロボットの操作や**工場設備を自動で制御するプログラミング**などを実践的に学ぶ
- ✓ **地域企業のマイスター**や**生産技術エキスパート**から直接指導・助言を受ける
- ✓ 技能検定や各種資格の取得を目指す



② 大学プログラムの先取りで、開発技術者（エンジニア）を育成

- ✓ **千葉工業大学による「エンジニア・プレップ・プログラム**※」を受講する

※大学レベルのロボット工学・制御理論等を先取り学習

- ✓ 千葉工業大学への進学ルートを構築

DX支援プロジェクトで、DXを実装

- ✓ **高校生DX支援プロジェクト**として、**中小製造業のDXを実際に設計・実装**
- ✓ 単なる技能習得を超えた「産業を創る人材」の萌芽を育てる

＜生徒の１日の流れ（例）※AI・ロボティクスコース２年Aさん＞

【9:00】
「実習」において、産業用ロボットやAI画像検査を学ぶ



【13:00】
「課題研究」において、大学院生TAや企業技術者（生産技術エキスパート）と産業課題の解決策を検討する

【15:00】
「課題研究」において、高校生DX支援プロジェクトとして企業のDXに挑戦する







高校生の未来の姿（指標の例）

	（現状）	（R10）	（R13）
• ATP修了生の４年制大学進学率	0%	⇒ 20%	⇒ 50%
• 県内半導体・ロボット関連企業への就職者数	13名	⇒ 20名	⇒ 30名



他校への普及方策

千葉工業高校、京葉工業高校との工業３校連携で、プログラム置換型双方向連携、先端実習室共同利用、教員相互派遣を推進　等

主な連携機関

千葉工業大学、しのはらプレスサービス㈱、㈱吉野機械製作所、㈱ＮＴＴ-ＭＥ、千葉県商工会議所連合会 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

成熟都市東京を強靭化する社会基盤DX人材を育成

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

東京都立蔵前工科高等学校

全日制／工業科

類型 1

この改革が必要な背景

- 東京都は、「100年先も安心できる東京」を目指し、風水害、地震、火山噴火、電力・通信途絶、感染症への対策等の強靭化を進めており、それを支える**インフラと運用・保守・ICTの両面で人材育成**が必要
- 当校は**都内唯一の設備工業科**を持つ一方、その魅力を十分伝えられておらず、**定員割れが常態化**している。**成熟都市東京の強靭化と結び付いた新しい学び**を打ち出すことが急務

事業概要（学びの変化）

4学科を１つに。東京を支える技術を横断して学ぶ

- ✓ 機械科、電気科、建築科及び設備工業科を単一学科「都市未来工学科」に再編
- ✓ 1年次に都市を一体的に捉える共通学習に取り組み、2年次から「都市デザイン」、「都市インフラ」、「スマートエネルギー・都市システム」、「ロボティクス・モビリティ」、「都市DX・マネジメント」の５コースに分かれ、企業等のエキスパートと共に専門学習及びコース横断型探究学習を展開

KURAMAE CREATE PROJECTで、都市課題の解決に挑む

- ✓ ２年次後半から、５コース混成チームによる「KURAMAE CREATE PROJECT」を実施する
- ✓ 企業、大学、行政機関等から提示された実社会の課題について、調査・分析・設計・製作・検証に取り組む
- ✓ 成果をデジタルツイン上の未来都市構想として統合し発信する

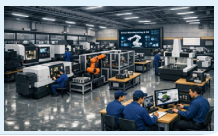


都市を知り、未来の東京を構想する

- ✓ 学校設定科目「都市インフラ工学Ⅰ・Ⅱ」を新設する
- ✓ 東京の都市構造やインフラ、防災、GX、維持管理について学ぶ
- ✓ JR東日本や東京都の関係部局等と連携したフィールドワークを実施する
- ✓ AIやロボット、ドローンを活用し、都市インフラを点検・管理する技術を学ぶ

産学官連携で、社会基盤DX人材へ成長する

- ✓ 「蔵工社会基盤DXコンソーシアム」に参加する企業、大学、行政機関等が学びを支援する
- ✓ 東京都立大学、JR東日本、東京電力、NTT東日本、飛島建設等の専門家（社会基盤DXエキスパート）から指導・助言を受ける
- ✓ 現場見学や実習、課題研究を通じて都市インフラの維持管理やDXについて学ぶ
- ✓ 東京の強靭化を担う社会基盤DX人材を育成する



＜生徒の１日の流れ（例）※都市未来工学科２年Ａさん＞



【9:00】
「都市インフラ工学Ⅱ」において、東京の道路・鉄道・上下水道などを題材に、都市インフラの維持管理や防災について学ぶ



【11:00】
フィールドワークにおいて、企業や東京都の関係部局と連携し、都市インフラの点検や維持管理の現場を調査する



【15:00】
「KURAMAE CREATE PROJECT」において、５コース混成チームで都市課題の解決策を検討する

高校生の未来の姿（指標の例）

- 連携企業が「産業界のニーズを踏まえた学習内容」と回答した割合
- 強靭化に資する主要企業等への就職者数

	（現状）		（R10）		（R13）
連携企業が「産業界のニーズを踏まえた学習内容」と回答した割合	－	⇒	60%	⇒	100%
強靭化に資する主要企業等への就職者数	108人	⇒	115人	⇒	130人



他校への普及方策

「工業科生徒研究成果発表大会」や、「探究の祭典 TIPSフォーラム」で、新しいカリキュラムや取組内容を発表する　等

主な連携機関

JR東日本、東京電力、NTT東日本、飛島建設、都立大学、台東区　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

森・畑・ワインをつなぎ 山梨ブランドをつくる高校

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

山梨県立農林（のうりん）高等学校

全日制／農業科

類型1

この改革が必要な背景

- 山梨県では農林従事者の引退および若年人材の不足が同時に進行。スマート機器・ICT・データ活用等を担う人材の不足も進んでおり、次代の中心となる**スマート農林業や付加価値づくりを担える人材育成**が急務
- 一方、農林高校では、志願倍率と定員充足率の低下が続き、**農林業分野の志望低下や進路の見えにくさが課題**となっている上、県内就職率は100%と高いものの、農林業関連の職に進む生徒は一部

事業概要（学びの変化）

農林業の価値を再発見する学び

- ✓ **全学科で**森林の**公益的機能と農林業**との関係、**地域保全**とのつながりを体系的に学ぶカリキュラムへ改革
- ✓ **県産材**の活用が**森林整備**や**土砂災害リスク**の低減、CO_2吸収源の維持につながることを学ぶ学校設定科目を新設するとともに、民間企業と連携し、小中学生向け環境・森林教育ワークショップで学びを地域に伝える活動を実施

「地域資源一貫ブランディング教育」の実践

- ✓ 県オリジナル品種の果樹を教材に、産地・品種・加工技術を結び付けた付加価値創出の考え方を学ぶ科目として、これまで実施してきた学校設定科目「ワイン学」を改組した上で、**「地域資源一貫ブランディング探究（仮称）」へと発展**させ、**地域資源一貫ブランディング教育（７単位）を実施**
- ✓ **協力校**、**県酒造協同組合等と連携**し、科学的根拠に基づく醸造、付加価値づくりや海外輸出も視野に入れた一体的な学びを推進



データと機械で、気候変動に強い農林業を学ぶ

- ✓ 環境制御型ハウスで、温度・湿度・CO_2濃度・水やりの量などを**データで**見ながら、**栽培を調整する手法**を学ぶ
- ✓ 自動運転トラクタや自動野菜移植機、ドローン、VRシミュレーターも活用し、**省人化**や**安全教育**を実践
- ✓ 外部講師や有資格教員といった**スマート農林業エキスパートの指導**による**データ分析**や**ドローン操縦に関する知識・技能の習得**

交流センターで、地域と一緒に山梨の産業の未来をつくる

- ✓ **甲斐市と連携**し、農林業の担い手不足をテーマとした**スマート農業実証研究**を実施
- ✓ **山梨県立農林大学校と連携**し、進学・就農・関連企業への就職を見据えた、**人材の持続的な育成・循環の仕組み**の構築
- ✓ **「醸造・食品研究・交流センター」の設備**を地域住民や小中学生、県内ワイナリーと**共同利用**し、**地域全体のワイン産業の高度化**を支援

＜生徒の１日の流れ（例）※システム園芸科２年Ａさん＞



【9:00】
環境制御型ハウスにて、ブドウ栽培の管理実習



【11:00】
取得データを用いた栽培計画の立案

【13:30】
自動トラクタの操作技術実習



【16:00】
「地域資源一貫ブランディング探究」において、商品開発・販売戦略の学習

高校生の未来の姿（指標の例）

県内農林業関連産業への人材供給

（現状）9名 ⇒ （R10）20名 ⇒ （R13）30名



他校への普及方策

「醸造・食品研究・交流センター」の設備を、他校・地域・企業における共同利用、技術交流、人材育成の拠点として活用　等

主な連携機関

山梨大学、山梨県立農林大学校、県果樹試験場、山梨県酒造協同組合　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

地域の課題を解決できるスタートアップ人材の育成

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

静岡県立浜松工業高等学校（はままつこうぎょう）

全日制／工業科

類型 1

この改革が必要な背景

・ものづくり県・静岡の生産年齢人口が2040年までの20年で**22%減少**と見込まれる中、工業科の**地元就職率が約７割**と低く、若者層の県外転出者の**約４割が希望する職場がないと回答**する等、**地元に戻らない**ことが課題

・企業等と連携しながら**地域経済をけん引する新たな力**を創出できる人材が必要

事業概要（学びの変化）

「技術力はあるが、それをどう社会に役立てるか」の意識変革と実践的な学び

✓ 次世代に必要とされるAIやロボティクスに加え、リーン・スタートアップ等の起業方法論を体系的に学習

✓ **生徒がチームごとに「仮想会社」を立ち上げ**、実社会で役立つ仕事の進め方・考え方等の実践的能力を習得

地域企業の困りごとの解決策を製品化し販売する

✓ **地元企業等から持ち込まれた課題**に対し、**企業の現役技術者（技術エキスパート）の指導**の下、解決策を製品として形にする学び（産学官連携PBL）を継続的に実施

✓ **高度なデータ分析スキルを習得**し、市場ニーズや競合製品を徹底的に分析して製品化する手法を実践

✓ 完成した製品をテスト販売するために、校内にアンテナショップ・ＥＣ拠点機能を整備

実践的な学びを単なる体験で終わらせず、大学入試やその先へ

✓ 生徒が開発した技術・アイディアは、**弁理士や研究者の助言**により特許・意匠出願、国際学会発表につなげ、就職・進学後に活かせる仕組みを構築

✓ 技術・アイディアを更に発展させるための大学探しや、事業化支援につなげるプログラムを実施

✓ 連携大学と、課題研究の成果を**「総合型選抜」入試の評価対象とする新たな高大接続モデル**を構築



校内ピッチイベントを開催し、ビジネス視点を評価

✓ 精巧な工作から「社会にインパクトを与えるビジネス案」にシフトさせるため、使う人や社会のニーズを重視し、生徒が自分のアイデアを発表し評価を受ける場（**校内ピッチイベント**）を開催

✓ 国語・情報・美術等の教科の枠を超え、ビジネスで必須の**「伝える技術（ストーリーテリング）」や生成AIを用いた資料作成手法**を習得



＜生徒による製品開発の流れ（例）＞



【STEP1】
身近な社会や企業の「困りごと」を見つける

【STEP2】
アイデアを出し、解決の方向性を考える

【STEP3】
試作品をつくり、動かして確かめる



【STEP4】
企業などに伝え、意見や評価をもらう



【STEP5】
改善を重ね、成果として発表する（ピッチ）



高校生の未来の姿（指標の例）

研究テーマに関連する学部への総合型・学校推薦選抜による進学率

(R10) 60% ⇒ (R13) **80%**

作成した試作品が、企業の本格的な製品化検討につながった件数

年5件 ⇒ **年10件**



他校への普及方策

・カリキュラムや評価システムのオープンソース化
・「地域ハブ」として施設・設備を域内他校生徒へ開放
など

主な連携機関

静岡大学、浜松市、スズキ㈱、浜松商工会議所 ほか

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

ＡＩなどを使いこなせる マリン・テック・マネージャーの育成

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

静岡県立焼津水産（やいづすいさん）高等学校

全日制／水産科

類型 1

この改革が必要な背景

・静岡県の水産科の県内就職率が約７割、県外進学後のUターン就職率が約３割と低い中、日本有数の水産都市・焼津市では、AI等の最新技術の活用による生産性向上や高付加価値化を実現できる**「現場の変革者」が必要**

・全国でも珍しい**養殖業の許可や、港からの海水を使える実習設備**を備える焼津水産高校の特性を最大限活用

事業概要（学びの変化）

地域基幹産業である水産業の持続的な発展のために

✓ 水産業の発展に必須とされる**「持続可能な養殖」に対し、本校が「日本のモデル」**となることを目指す

✓ 具体的には、市場ニーズに合わせて魚の品種・量・時期を計画生産する**新しい養殖手法の実践**や、**農業高校と共同での飼料開発**（野菜収穫時の廃棄物等を活用）、海洋植物を用いたCO_2削減を実践

✓ 全国の水産教育機関への普及に向け、取組を「標準カリキュラム」として体系化

地元の水産業を担う即戦力人材の育成

✓ 従来の「経験と勘」を脱却し、**養殖に関するデータ解析**や、農業高校と共同で、水産物加工時等の廃棄物を活用した農業肥料開発等を通じて、科学的な知見に基づき論理的に解決策を導き出す能力を育成

✓ **自動飼料供給システムとAIカメラの活用**により、体重推定、餌やり最適化、寄生虫発生等、**データに基づく生産を実践**

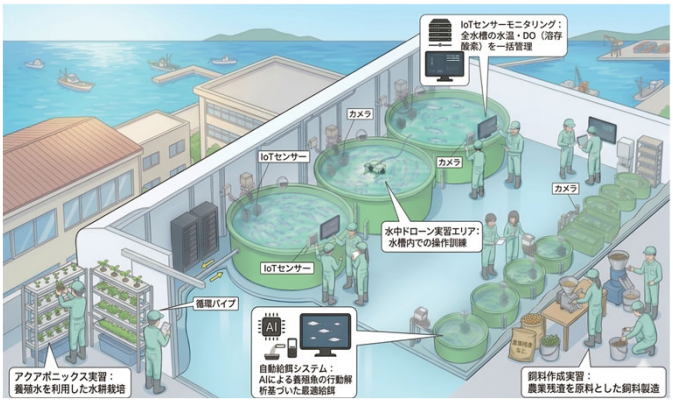
「生産から食卓まで」地域密着型ビジネス教育

✓ 栽培漁業科に加え、海洋科学・食品科学・流通情報の複数学科併設を強みとして、**地元の大手加工食品企業や地元自治体と協力**し、地域産業活性化につながるビジネスモデルを構築

✓ 具体的には、**企業の専門家（技術管理エキスパート）の協力**を得ながら直売所での仕入れから販売促進、対面販売までの一連の体験を通じた学びにより、**消費者ニーズを捉えた「稼ぐ力」や、流通・販売までを俯瞰（ふかん）できるマネジメント能力**を育成



（臨海実習場における海水棟のイメージ）



＜生徒の１日の流れ（例）※栽培漁業科３年Aさん）＞

【8:30】
夜間に集まったデータをもとに、養殖環境を確認



【11:00】
未利用の資源を活用し、魚の成長につながる飼料をつくる



【13:30】
自動飼料供給システムの調整や、水中設備の保守に関する実習



【16:00】
地域企業と、水産業の課題や研究内容について意見交換



高校生の未来の姿（指標の例）

卒業者のうち、漁業分野（養殖業含む）への就職内定者数

（現状） 9人 ⇒ （R10） 15人 ⇒ （R13） 20人



他校への普及方策

・環境保全と経済性を兼ね備えた生産標準モデルの普及
・地域向けイベントを通じた施設開放　など

主な連携機関

はごろもフーズ㈱、地元漁協、焼津市、東海大学ほか

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

フィジカルAI時代を支える次世代工業イノベーターへ

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

愛知県立岡崎工科高等学校（おかざきこうか）

全日制・定時制／工業科

類型1

この改革が必要な背景

- 愛知県は全国有数のものづくり県である一方、**AI・ロボット技術やデータ活用を通して、生産現場を改善できる人材が不足**する見込み
- このため、**地域企業や大学と連携**しながら実際の課題解決に挑戦し、**DX・GXやAI・ロボット技術を活用して新たな価値を生み出せる工業人材の育成**が必要

事業概要（学びの変化）

県内の工業分野全体に対応できる、時代に合った6学科へ

- ✓ 愛知県の産業構造の変化にあわせた**地域産業のニーズに対応するため学科を改編**し、スマートファクトリー、水素エネルギー、再生可能エネルギー、デジタルツイン、AI・ロボット技術等を学ぶ**実践的な教育課程を導入**
- ✓ **DX・GXやデータ活用を通じて課題解決や価値創造に挑戦**し、ものづくり現場を設計・改善・運用できる人材を育成
- ✓ また、**１年次は工業の幅広い分野を学び**ながら、自分に合った専門分野を選択できるようくくり募集を導入

企業と協力して、課題を発見・価値を創造・実装までやり抜く力を育てる教育



- ✓ **企業が実際に抱える課題**をもとに、**調査・分析・改善提案・試作・実装までのプロセス**に挑戦
- ✓ 産業界や大学・地域団体等が参加する**「岡工サポーター」**が生徒の**学習活動へ継続的に伴走支援**
- ✓ **企業等のものづくりエキスパートの指導**による**実習や長期インターンシップ**を実施しながら実社会とつながり、データを活用して新たな価値を生み出す力や、課題解決力を身に付ける
- ✓ **地域企業と協力**し、**生産ラインの改善**や**ロボット活用**など実際の現場課題の解決に挑戦できる

「岡工マイスタープログラム」で将来につながる挑戦を支援



- ✓ ２・３年生の希望者や工業系部活動の生徒が、**高度な資格取得や競技大会への挑戦に取り組む**
- ✓ **企業技術者（エキスパート）や卒業生の支援**を受けながら、**技能五輪全国大会**出場、**高校生ロボットシステムインテグレーション競技会**、**高校生ロボコン等への挑戦**を通して、将来のものづくりを支える高度技術者を目指す

＜生徒の１日の流れ（例）※ロボット工学科２年Mさん＞

【9:00】
地域企業から提示された課題について、チームで現状分析し、改善の方向性を検討



【11:00】
センサーやAI・ロボットを活用してデータを収集・分析し、課題解決に向けた改善案を作成する



【14:00】
ロボットや制御システムを活用した試作品の製作や動作検証に取り組む



【16:00】
企業技術者（ものづくりエキスパート）や大学研究者から助言を受けながら改善を重ね、実装に向けた提案をまとめる

高校生の未来の姿（指標の例）

- 企業伴走型PBL実施率
- 地域経済のけん引役となる中小企業への就職率

	（現状）		（R10）		（R13）
企業伴走型PBL実施率	0%	⇒	40%	⇒	80%
地域経済のけん引役となる中小企業への就職率	20%	⇒	25%	⇒	30%



他校への普及方策

IoT機器、PLC制御装置、エネルギー関連設備を活用した公開実習・合同実習を、県内工科高校向けに計画的に実施　等

主な連携機関

名古屋大学、名古屋工業大学、地域企業、自動車関連企業、電力、インフラ系企業　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

半導体を中心とした 四日市発ものづくりイノベーション

三重県立四日市工業高等学校（よっかいちこうぎょう）

全日制・定時制／工業科

類型1

この改革が必要な背景

- **四日市市周辺は石油化学や半導体関連産業が集積**するものづくり地域であり、**半導体産業を支える人材の育成**が求められている
- 地域産業の高付加価値化に対応するため、**学科横断的な探究活動**や、**専攻科・大学進学も見据えた高度専門人材の育成**が必要

事業概要（学びの変化）

高校3年と専攻科2年をつなぐ5年一貫教育

- ✓ 本科に**「ものづくり創造工学科」を新設**し、**専攻科とつながる５年一貫教育**を導入
- ✓ **半導体など**先端産業で必要となる理論、研究手法、生産工程全体を見通す力まで学ぶ
- ✓ 専攻科卒業後、**大学3年次への編入**など、**生徒の多様な進路の希望を実現**できる環境の創設

高度な学びを支える環境の整備

- ✓ **半導体ラボ**を新設し、**材料加工や回路形成、検査など半導体製造の流れ**を実践的に学ぶ
- ✓ 半導体に関する課題研究や探究活動を通じて、ものづくりの仕組みや技術への理解を深める
- ✓ **地元半導体関連企業の技術者（半導体エキスパート）**や**三重大学工学系研究者から最先端技術を学ぶ**

全学科で半導体を探究し、学科をこえて学び合う

- ✓ ２年次の**共通科目として「半導体探究（仮称）」を新設**、それぞれの学科の強みを生かせるよう**学科の枠を越えたグループを構成**し探究活動を行う
- ✓ 従来の小学科ごとのクラス編成を廃止し、**７学科が混在するミックスホームルーム制**で、日常的に異なる専門分野の仲間と学び合い、イノベーションにつながる土壌を育む



企業・大学・協力校とつながり、学びが学校の外へ広がる

- ✓ **企業技術者や三重大学工学系の研究者**による半導体講座を放課後や長期休業中に開講
- ✓ **協力校と合同で県内半導体企業のインターンシップや課題研究**に取り組み、**単位認定**にもつなげる
- ✓ **台湾の半導体関連企業への訪問**、**協力校から専攻科への推薦枠の設定**、小中学生向け体験講座の実施など、学びの入口・出口を意識した取組を実施

＜生徒の１日の流れ（例）　※ものづくり創造工学科２年Aさん＞



【10:00】
「半導体探究」において、学科横断チームによる探究活動において、災害時の情報確保を支える半導体搭載デバイスの開発に取り組む。



【14:00】
「ミックスホームルーム」において、異なる専門分野の仲間と探究成果を共有し、新たなアイデアを生み出す



【16:00】
放課後講座において、半導体エキスパートや三重大学工学系研究者から助言を受ける

高校生の未来の姿（指標の例）

- 産業界や大学等と連携した授業・実習の実施数
- 半導体関連企業と連携したインターンシップ・デュアルシステム参加生徒数
- 理工系大学等（高専・専攻科含む）への進学率

	（現状）		（R10）		（R13）
43回	⇒	60回	⇒	80回
2名	⇒	10名	⇒	20名
7%	⇒	10%	⇒	15%



他校への普及方策

工業教育研究会や教務担当者会議で、「半導体探究（仮称）」の年間指導計画、取組内容、学科横断型の地域課題解決学習や産学官連携の事例を共有　等

主な連携機関

みえ半導体ネットワーク、三重大学工学部、ジャパンマテリアル株式会社、キオクシア株式会社 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

フィジカルAI時代における産業価値の創出を担う人材の育成

大阪府立新工業系高等学校（仮称）

全日制／工業科

類型1

この改革が必要な背景

- 大阪府では生産年齢人口の減少により人材確保が困難、2040年には**AI・ロボット等の利活用人材が22.3万人不足**する見込み
- 製造業・ロボティクス関連企業からは、複数の専門分野を横断的に理解・融合できる人材が求められており、特に、**工業の各専攻分野の知識・技能を融合しながら新たな価値を創造できる人材の育成が必要**

事業概要（学びの変化）

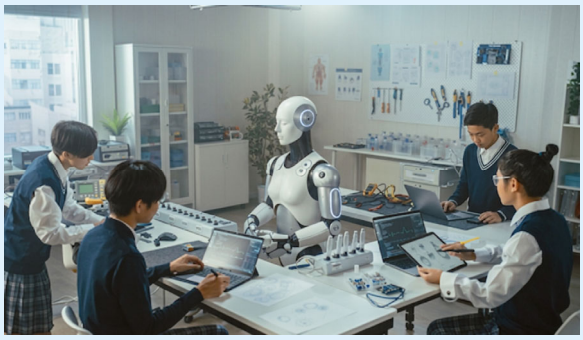
6つの専攻※から専門性と多面的思考を育む

✓ **ヒューマノイドロボットの開発**を実践の軸とし、６つの専攻の基礎的・基本的な内容を学ぶとともに、その中から**ベース専攻1つと、それ以外の2つの専攻を選択**し融合的に学ぶ

（※メカニック、ロボティクス、エレクトロニクス、IT、生活マテリアル、デザインクリエイト）

✓ **複数分野を横断的に理解**し、**AI・ロボット等を活用し新たな価値を創造**できる人材を育成

✓ 企業技術者や研究者といった**エキスパートによる技術指導**を行う体制を構築し、高度な学びを提供



数学・物理・化学を“ものづくりの基盤”として専門科目と関連付けた学習モデルの構築

✓ 「数学Ⅰ・Ⅱ」「物理基礎」「化学基礎」等の**共通科目**で学ぶ内容を、ロボットの走行、モータ制御など**専門科目と結びつけて学習**

✓ 学んだ知識が何に役立つのかを実感しながら、**工学・数理を基盤とした知識・技能を身に付ける**

大学や企業とつながり探究から社会実装まで実践的に挑む

✓ **週１日３コマ**連続で、エンジニア交流Labや大学・企業の施設で、**自分の「好きや関心」を出発点にしたPBL**（課題解決型学習）に取り組む

✓ 開発した技術や製品の社会実装や事業化を検討する**起業家教育**を受けるなど、課題発見から技術開発、価値創造までを一体的に学習

✓ 学んだ内容は**小中学生向け**の未来技術体験イベントなどにつなげ、**工業教育の魅力を地域へ伝える役割を担う**

＜生徒の１日の流れ（例）※IT専攻２年Aさん＞

【9:00】
「工業情報数理」において、センサデータを活用した姿勢推定や動作生成、ヒューマノイドロボットの動作シミュレーションに取り組む



【13:30】
「実習（ロボティクス専攻）」において、産業用ロボット、メカトロシミュレータなどを用いて全身運動の統合制御を学習する

【16:00】
「課題研究」において、自らの興味・関心をテーマに、大学や企業と連携した課題解決型学習に取り組む



高校生の未来の姿（指標の例）

- 就職者のうち、工業分野に関連する事業所に就職した生徒の割合
- 大学・専門学校への進学者の内、理工系学部等へ進学した生徒の割合

	（現状）	（R10）	（R13）
就職者のうち、工業分野に関連する事業所に就職した生徒の割合	72%	⇒ 80%	⇒ 90%
大学・専門学校への進学者の内、理工系学部等へ進学した生徒の割合	19%	⇒ 25%	⇒ 90%



他校への普及方策

- 分野横断型工業教育モデルを体系化し、府立工業高校10校と専門学科設置校3校へ展開
- エンジニア交流Labや先端機器を開放　等

主な連携機関

㈱HCI、中西金属工業㈱、㈱TricoLogic、㈱HACARUS、大阪公立大学、立命館大学、龍谷大学　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

高度技能者の育成と高等教育への接続モデルの構築

和歌山県立和歌山工業高等学校（わかやまこうぎょう）

全日制／工業科

類型1

この改革が必要な背景

- 和歌山県では**2040年にAI・ロボットを利活用可能な人材が3.2万人不足、生産工程で1.5万人不足**と予測
- 産業界が求める「DX化された製造設備に対応可能な専門人材」と工業高校の「旧来型技術を身に付ける教育」との間で**「質のミスマッチ」**発生、**産業直結で次代を担える高度技能者育成へ、教育の質の転換**が急務

事業概要（学びの変化）

高校3年間に＋2年、高度技能を習得できる専攻科「デジタル生産システム専攻（仮称）」を開設

- ✓ 令和10年度に**専攻科「デジタル生産システム専攻（仮称）」**を新設し、県の基幹産業である化学や鉄鋼産業で活躍可能な**高度DX人材の育成**をめざす
- ✓ **わかやま地域連携推進プラットフォームと連携**しながら、**産業界のニーズに即した企業のエキスパート**による授業の展開
- ✓ 卒業後、**現場力と高度技能を有する技術者**のほか**理工系学部への大学編入**を可能とする**教育課程**の構築

産学官連携による実践と高等教育へのアクセス

- ✓ **和歌山大学の高校生向け科目「データサイエンスへの誘い」を先取り履修**して、質の高い情報活用能力を身に付けられるカリキュラムの実施
- ✓ **和歌山県データ利活用推進センター**等の**エキスパート**により、**IoTセンサーデータの可視化**等用いた生産現場のデジタル化に対応する統計的思考力の育成
- ✓ 進路希望に合わせ、**学科横断で「数学Ⅲ」や「化学」等を選択**できる教育課程の編成や**「理工系学部へ指定校推薦枠の確保」**など、高等教育へのアクセスを促進する

企業のリアルに近い設備で、高度な実習ができる

- ✓ 実習環境は、基礎技術の習得に加え、データ活用・IoT、産業用ロボット、デジタルファブリケーション、電力制御のデジタル化、AI・画像処理、模擬生産ラインまで、**7領域で体系的に整備**
- ✓ 各分野で**企業の技術エキスパート**から学び、実際の生産現場で求められる専門知識と技能を身に付ける
- ✓ **高度な技能レベルを証明する検定や資格**の取得も推進

「共創・ものづくりセンター（仮称）」を拠点として、社会に開かれた工業高校へ変革

- ✓ 企業や大学、他校と協働して課題研究を行う場として**「共創・ものづくりセンター（仮称）」**を整備
- ✓ 和歌山市企業局の公共事業を教材にした授業や、**和歌山商業高等学校と連携した商品化・PR**の協働など、学科横断の実践的な学びを進める
- ✓ 放課後は公設民営塾「WAKO塾（仮称）」や、地域の子供（小中学生）を対象としたものづくり教室**「和工キッズ・ジュニア（仮称）」**にも活用



＜生徒の１日の流れ（例）※機械科２年Aさん＞

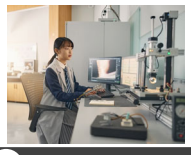
【9:00】
模擬生産ラインでカメラにより試作品の品質を測定



【10:00】
測定したデータをチームで共有しながら次の実験の計画を検討

【13:00】
多目的スタジオにて大学講師の講義を受講

【15:00】
切削加工の実習



【17:00】
放課後、共創・ものづくりセンターの公設民営塾で苦手な数学の学習

高校生の未来の姿（指標の例）

	(現状)	(R10)	(R13)
・学科の関連職種への就業者数	104名	⇒ 115名	⇒ 125名
・理工系大学(工学部等)への進学者数	15名	⇒ 20名	⇒ 25名



他校への普及方策

「共創・ものづくりセンター」の設備を企業・大学・他校と共同利用し、地域のものづくり・人材育成拠点として活用　等

主な連携機関

㈱島精機製作所、花王㈱、関西電力グループ、和歌山市企業局、和歌山大学、和歌山県データ利活用推進センター　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

鳥取県立鳥取工業高等学校（とっとりこうぎょう）

ドローン等DXを駆使し防災・国土強靭化を支える工業人材の育成

全日制／工業科

類型1

この改革が必要な背景

- 鳥取県では、**建設業労働者の高齢化および減少**が急激に進んでおり、**地域インフラを支える人材の育成が課題**
- **即戦力**となる人材の輩出のため、ドローン等AI技術を用いて社会の課題を工業で解決し、**地域の持続的発展に貢献する人材の育成が急務**

事業概要（学びの変化）

全員が共通のDX基礎からスタート

✓ １年次は、**全生徒共通**で、**新学校設定科目「デジタルプロトタイピング」を履修**。ドローンの仕組みや電気回路、３Dデータ化、プログラミング等を学ぶ

✓ **ドローンを活用した教育課程を充実**させることで、**インフラ維持等を支える人材を育成**

各学科の専門を先端技術とつないで深める

✓ ２年次には、**４学科に分かれ**、**実習時間を拡充**しながら**知識・技術を習得**

✓ **ドローンの自動空撮データから３D点群モデルを生成する「ICT測量」**など、先端機器の活用を取り入れた**４学科コア科目群を横断的に学ぶ**

今後の社会変革に対応する学びの実践

✓ ３年次には、従来の「課題研究」を**学科横断型合同プロジェクト**として再編し、「**地域インフラのDX点検・防災プロジェクト**」を実施

大学・地域企業と育む次世代ものづくり人材

✓ **鳥取大学や地域企業との連携**のもと、AI活用やデータ分析、ドローン、自動化技術など先端分野を学ぶ

✓ 他校と**共同教育課程を編成し授業を遠隔配信**することで工業高校の専門的な学びを**県内高校に広げる**

✓ 大学研究者や企業技術者（**建設DXエキスパート**）の指導を受けながら**探究活動**や**共同研究**に取り組み、連携大学の**総合型選抜**や**学校推薦型選抜**等につなげる

✓ DXラボ棟、ドローン飛行場を地域・企業へ開放

進路を意識した工業高校の魅力化

✓ **女性技術者や理工系女子学生との交流**を通じて、工業分野で活躍するロールモデルに触れる

✓ 工業高校での学びを**県内技術系公務員という進路に直結する制度**を検討

✓ **「鳥エテック」（小中学生向けの体験入学・出前授業）を拡充**し、ドローン体験、VR体験を中核メニューとして実施

＜生徒の１日の流れ（例）※情報工学科２年Aさん＞

【9:00】
「サイバー・フィジカル・システム・コア」（製図・実習）において、産業用ドローンの制御プログラムや画像解析技術を学ぶ



【12:30】
「実習」において、3Dプリンタや基板加工機を活用し、課題解決に必要な試作品を製作する







【15:00】
「課題研究」において、ドローンや3Dデータを活用した地域インフラのDX点検に挑戦する

高校生の未来の姿（指標の例）

- 産業界と連携した授業・実習の協力企業数
- 工業関連県内企業への就職者割合

	（現状）		（R10）		（R13）
	８社	⇒	12社	⇒	20社
	75%	⇒	80%	⇒	85%



他校への普及方策

- 学校を「イノベーション・センター」として地域企業や他校に開放
- 専門科目の遠隔授業や実習動画の共有により、工業教育の学びを県内へ展開　等

主な連携機関

鳥取大学、鳥取県産業技術センター、鳥取県建設業協会、鳥取テクノヒルズ、公立鳥取環境大学　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

農業と畜産の2軸で育てる「稼げる次世代農業」人材

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

鳥取県立倉吉農業高等学校（くらよしのうぎょう）

全日制／農業科

類型1

この改革が必要な背景

- 鳥取県では、農業産出額のうち畜産が41%を占めており地域経済の重要な役割を担う一方、過去５年間で基幹的農業従事者数は約32%減少、65歳以上の占める割合は79.6%と高く、**農業の担い手不足と高齢化が深刻**
- 農業の古いイメージを**「クリエイティブで最先端な産業」「稼げる産業」として再定義**し、経験や勘だけではなく、**データと技術で経営を考えられる次世代の農業人材を育成**することが急務

事業概要（学びの変化）

【スマート農業軸】
データに基づき意思決定と検証ができる経営

- ✓ １年次には、農業の基礎を体験しながら、自動環境制御装置や遠隔監視カメラで**田畑や施設の状態を見える化**
- ✓ ２年次には、GPS自動操舵トラクターやドローンなどで得られた**データを収集・分析**し、飼育・栽培に役立てる手法を学ぶ
- ✓ ３年次には、収穫量や品質との相関関係を分析し、**作付けや経営計画に活かす「データ駆動型農業」を実践**
- ✓ 「作業ができる」だけでなく、**「データに基づいて判断・改善・経営できる」**人材を育成する

地域総がかりで育てる、次世代農業人材

- ✓ **鳥取大学の研究者**や**農機メーカー**、**JA**、**先進農家**（**スマート農業プロフェッショナル**）が**実習や探究学習を支援**。ドローンや自動操舵農機などの先端技術を活用し、地域農業を支える実践力を育成する
- ✓ **近隣の農業大学校と連携**し、**高校３年＋農大２年の５カ年一貫教育カリキュラムを構築**。課題研究を農大進学後も継続できる仕組みとし、20歳で次世代農業・畜産の持続可能な経営を牽引できる人材を育成
- ✓ 連携大学の総合型選抜等における新たな進学ルートの開発

【スマート畜産軸】
和牛王国鳥取を支える畜産人材育成

- ✓ １年次には、伝統的な飼育・調教技術に加えて、遠隔監視や発情探知等を**スマート機器を使いこなし**、牛の変化を**デジタルで記録・確認する基礎を習得する**
- ✓ ２年次には、飼養管理の改善プロセスを論理的にまとめ、出品候補牛の選定や日常的なブラッシング・調教の**基礎的管理技術を習得する**
- ✓ ３年次には、「経験と勘」だけに頼ってきた発情兆候や分娩予測を、センサーが検知するデータを**科学的に読み解く力を養う**
- ✓ 全国和牛能力共進会など全国大会に向け**更なる調教技術や体型管理の高度化を図り、全国入賞を目指す**



育てて終わりじゃない、
加工・販売までつなげて"稼げる農業"を学ぶ

- ✓ 食品製造によるHACCP （食品の衛生管理手法）を意識した加工や地域ブランド化、ネット通販ルートでの販売、WEBアクセス解析にも取り組むなど、**売るための工夫を考える**
- ✓ 生物科と食品科が協働し、学校全体で「スマートフードチェーン」をつくることで**地域で稼げる農業ビジネスを学ぶ**

＜生徒の１日の流れ（例）※生物科畜産コース３年Aさん＞

【11:00】「畜産」において、自動調整換気システムのある牛舎にて、除糞作業や牛体管理を行う



【13:30】「総合実習」において、超音波妊娠診断装置で胎児の動きや大きさをモニターで観察する



【15:00】分娩前の牛の出産兆候を警備員へ知らせるため牛の行動を管理室のモニターに映す

【17:00】寮において、当番実習として待機し、警備員から分娩開始予想の連絡を受けて出産介助に向かう

高校生の未来の姿（指標の例）

農業関連県内企業等への就職や農業系大学、農業大学校への進学者の割合

(現状) 41% ⇒ (R10) 52% ⇒ (R13) 63%



他校への普及方策

スマート農業・スマート畜産のカリキュラムや教材の展開、施設や設備を「県域オープンラボ」として他校の探究活動に利用できるようにする 等

主な連携機関

鳥取大学、鳥取県立農業大学校、JA、鳥取県畜産試験場、農林水産部、倉吉市、地元企業 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

“海事都市”今治から 造船×GX・DXで海事産業をけん引

愛媛県立今治工業高等学校（いまばりこうぎょう）

全日制／工業科

この改革が必要な背景

- 国において、**造船は重要な戦略分野**の一つに位置付けられており、**日本最大の海事都市である今治市**には、今後の海事産業を支えていくことが期待されている
- 一方、**地域産業の求人倍率は25.1倍**と高く、人材不足が深刻化していることから**次世代の海事産業を担う若手の育成**が課題

事業概要（学びの変化）

「今治ものづくり学」で造船の基礎から最先端事例まで学習

- ✓ 既存の造船コースを独立した**「造船科（仮称・定員40名）」へと拡充**し、さらに**専攻科（今治イノベーションアカデミー）を設置**し、高度職業人材を育成
- ✓ 全科共通の学校設定科目**「今治ものづくり学」**を新設し、船舶の構造・材料、動力・エネルギー、流体・性能、制御・ICTを体系的に学習
- ✓ ロボットやAIなどを活用した**造船現場の改善**ケースにも取り組み、課題発見から次世代の造船技術の実践まで応用学習



「ラーニング・ドミトリー」で地域・国内外交流

- ✓ 多機能型学習・宿泊施設（ラーニング・ドミトリー）を設置し、**放課後や休日**においても、**資格取得指導**や**学習支援、企業技術者による講話**を継続的に実施
- ✓ **インターンシップ生**や**全国募集による体験入学参加者**に加え、**海外からの留学生**の受入れにも対応し、多様な背景を持つ人々が集い交流し合う多文化・多層的な教育環境を確保

大学・企業と連携した実習でオール工学的スキル習得

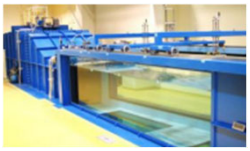
- ✓ **愛媛大学や地元造船・舶用工業企業と連携**し、**合同実験や実技指導、インターンシップ**を実施
- ✓ 船舶エンジンや発電機の制御盤等を用いることで、実践的演習に取り組む
- ✓ **企業の熟練技能者（造船エキスパート）の「技」**を直接学び、最新デジタル設備で複雑な技能を可視化・体系化する高度な実習を実施

＜生徒の１日の流れ（例）※造船科（仮称）３年Ａさん＞

【9:00】
回流水槽実験室にて、船体まわりの流場や船体に働く流体力の計測実験



【11:00】
水槽試験分析室にて、船体まわりの水の流れ、舵やプロペラ付近の流速分布、渦の発生、乱流やはく離の観察・計測



【15:00】
船体まわりの水の流れについて、実験結果等をまとめ、発表及び評価

高校生の未来の姿（指標の例）

	（現状）	（R10）	（R13）
・専攻科及び大学工学部等への進学者数	1人	⇒ 10人	⇒ 15人
・造船・舶用工業企業への就職内定者数	23人	⇒ 30人	⇒ 40人



他校への普及方策

整備した造船実験・実習施設を「県域オープンラボ」として大学、企業、工業高校等での人材育成に活用等

主な連携機関

今治造船㈱、BEMAC㈱、㈱新来島どっく、今治市、愛媛大学　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

AIとデータで地域の未来を創る商業イノベーション人材へ

佐賀県立佐賀商業高等学校

全日制／商業科

類型1

この改革が必要な背景

- AI・デジタル技術の進展により、**資格取得重視の商業教育**から、**課題発見・価値創造型人材の育成へと転換**が求められている
- 簿記や販売等の基礎的な知識・技能に加え、**地域課題をデータで分析**し、**新たな商品・サービスや事業を構想・実装できる人材**の育成が必要

事業概要（学びの変化）

商業イノベーション人材の育成に向けた体系的な教育課程の構築

- ✓ **「経営を理解する力」**から**「課題を解決する力」**、さらに**「価値を創造し社会実装する力」**へと**段階的に学びを発展**
- ✓ **１年次**には、財務諸表の読み取りから実企業の分析までを行う「**BM（ビジネスマネジメント）プロジェクト**」を実施し、学んだ知識を提案につなげ**地域の企業活動を自分ごととして捉える土台**を築く
- ✓ **２・３年次**には、**新たに学校設定科目「地域アントレプレナーシップⅠ・Ⅱ」を開設**し、企業や地域が抱える課題を多面的に捉え、解決策やビジネスプランを考える学びを展開
- ✓ 指導に当たっては、起業家や大学研究者、銀行、地域企業等の**経営・マーケティングエキスパートと協働**しながら、新たな商品・サービスや事業を構想し、価値を創造する力を育む



AIとデータで、地域の課題を見つけ出す学び

- ✓ **IT企業と連携**して設置する**学校設定科目「AI・データサイエンス概論」「AI・データサイエンス応用」**で、２年次までに**全生徒がAIの仕組みやデータ活用の基礎から、情報収集・分析・企画立案**までを学ぶ
- ✓ 企業や地域の課題を感覚だけで捉えるのではなく、データに基づいて分析し、**根拠ある提案やビジネスプランの立案につなげる実践力**を育む。

アイデアを実社会で試し、新たな価値を生み出す学び

- ✓ 「**大学連携PBL（課題研究）**」において、**佐賀大学と連携**しながら、商品やサービスの試作・検証・改善に取り組む
- ✓ 試験販売や収支の検証まで行い、**アイデアを社会で実践しながら**、地域や社会に新たな価値を生み出す力を育む
- ✓ 探究活動の成果をポートフォリオとして整理し、**総合型選抜等を活用した大学進学**につなげる

＜生徒の１日の流れ（例）※商業科２年Aさん＞

【9:00】
A社に提案する商品パッケージ模型を、3Dプリンタを活用して作成



【13:00】
IT企業B社がスポットティーチャーを務める「情報処理演習」の授業を受講



【15:00】
「総合的な探究の時間」において、グローバルビジネスを学ぶ



【17:00】
放課後、「イノベーション塾」で、大学生メンターとA社のビジネスプランを壁打ち

高校生の未来の姿（指標の例）

- 総合型選抜及び学校推薦型選抜による大学合格者数
- 企画・EC・DX・マーケティング等、学習内容を生かす分野（起業・事業承継を含む）への就職割合

（現状）　（R10）　（R13）
81人⇒100人⇒120人
26%⇒ 50% ⇒ 70%



他校への普及方策

- 県内商業高校等を対象とした「ビジネスアカデミー」を開催
- 年間指導計画・教材・ルーブリック等パッケージ化し県内校へ共有　等

主な連携機関

佐賀大学、佐賀銀行、(特非)鳳雛塾、㈱テクノソリューション、　㈱オプティム　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

調べる、獲る、育てる、加工する、生み出す。海を丸ごと学ぶ

長崎県立長崎鶴洋高等学校（ながさきかくよう）

全日制／水産科

類型 1

この改革が必要な背景

- 長崎県では、海面養殖業が成長する一方、漁業就業者が減少傾向にあることから**海の成長分野での人材が不足**
- **県内唯一の水産科設置校**として、**水産業・海洋関連産業に新たな付加価値を創出**できる人材の育成が急務

事業概要（学びの変化）

ロボットやドローンで海洋開発産業について学習

- ✓ **学校設定科目「海洋工学（5単位）」を新設**し、洋上風力発電や潮流発電の維持管理について学習
- ✓ **海洋ロボットやシミュレーター**を使い、海中調査や観測などの基礎技能を段階的に獲得
- ✓ **長崎海洋産業クラスター形成推進協議会**、**日本海洋ロボット協会**、**洋上風力技術者訓練施設**である**長崎海洋アカデミー**と連携した実践的な実習により、**海洋調査、海底インフラ保守、再生可能エネルギー**分野で即戦力として活躍できる人材の育成を図る

海洋ICTで、海技人材に必要な操船技術を習得

- ✓ 海技人材に必要な操船技術習得に向け、シミュレーター等も活用し、**実航海を想定した訓練**を実施
- ✓ レーダー、電子海図、目視情報を組み合わせて、状況を判断し**安全運航につなげる力**を習得するだけではなく、ブリッジにいる乗組員や機器などの資源を効果的に活用する**BRM（ブリッジ・リソース・マネジメント）教育**も充実させ、チームで行動する力も養う

養殖から商品化まで実習し、「水産で稼ぐ力」を習得

- ✓ **6次産業化実習室**で原料の特性理解、加工技術、商品設計、販売戦略までを一体で学び、**「水産で稼ぐ」視点**を育成
- ✓ 必須となる**HACCP**（食品の衛生管理手法）**準拠の環境**で、**食品製造現場に近い衛生管理と製造技術**を習得



ICT・DXを活用し、海のデータを見て考え、スマート水産業の学びを獲得

- ✓ **地場企業の平山水産**の**漁業データ活用エキスパート**の指導により、**海の状態、水温、塩分、潮流、魚群の動き、入網状況などをデータで確認**し、漁獲のタイミングや**漁場環境を論理的に考える力**を養う
- ✓ 漁獲量などのデータベース化も通して、**地域漁業のDXを担う人材を育成**



＜生徒の１日の流れ（例）※水産科通信工学類型２年Ａさん＞



【11:00】
海洋ロボットのシミュレーターで操作技術を学ぶ



【15:00】
「海洋情報技術」において、プログラミング実習

【9:00】
「海洋工学」において、海中調査の講義を受講



【13:00】
プールや海上にて、海洋ロボットを実際に操作



高校生の未来の姿（指標の例）

水産・海洋・食品系の県内就職や高等教育機関（大学・高専・専門学校）へ進学する生徒の数

（現状）13人 ⇒ （R10）30人 ⇒ （R13）40人



他校への普及方策

- 他校との共同実習・施設の相互利用
- 標準化に向け実習指導ノウハウのパッケージ化　等

主な連携機関

長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県漁業協同組合連合会　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

先端技術・科学的根拠から賢く稼げる農業の学び

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

宮崎県立都城農業高等学校（みやこのじょうのうぎょう）

全日制／農業科

類型1

この改革が必要な背景

- 農業は宮崎県の基幹産業であるが、**基幹的農業従事者の50代以下の割合は27.8%**で担い手不足が深刻化
- 都城市は農業や食品製造業が特に集積する地域であり、従来の技能重視・経験依存型の農業から、**データとデジタル技術を使って生産性向上や高付加価値化を実現する次世代の農業へ転換**できる人材が必要

事業概要（学びの変化）

農場や畜舎のデータを読み解き、科学的に育てる

✓ 従来の**技能重視・経験依存型の農業から脱却**し、温室や畜舎、食品製造で得られる環境データや品質データを使い、作物の栽培や家畜の飼育、加工・製造の最適化を追求する高度な学習を実践

✓ **農業技術コンサルタント（データ農業のエキスパート）等の技術指導**も受けながら、生徒は計測データやその分析結果を根拠に課題を見つけ、収益性や持続性の向上までを考え、「賢く稼げる農業」を学ぶ

宮崎大学等や民間企業と組んで、地域の課題を実際に解決

✓ **宮崎大学農学部、南九州大学、JAみやざき、農業法人、県農政水産部などと連携**し、実社会や次の農業につながる学びを推進

✓ 都城商業高校とは**商品開発や販路開拓**、都城工業高校とは**生産の最適化**、都城泉ヶ丘高校とは**データサイエンス探究**、都城きりしま支援学校とは**農福連携**を行い、広い視野を持ち、農業の次を見据えられる人材を育成

生産から活用までのアグリフードチェーン各分野を横断し、食の流れをまるごと学ぶ

✓ 農業を**「生産・加工・販売・流通・活用」までつながる食料生産システム**として学ぶ**分野横断的学習カリキュラム**を構築

✓ １年次は５学科の専門領域を横断して学び、２年次は学校設定科目「アグリイノベーション」で未来の農業や食産業を考え、3年次は課題研究や総合実習のなかで考えたことを実装

「スマート」な温室や、食品工場、交流施設で学びの現場が広がる

✓ 環境制御型温室、分析ラボ、HACCP（食品の衛生管理手法）対応食品製造実習棟、ユニバーサル仕様温室、食と交流の学び棟などが学びの場となり、**「生産」、「加工」、「販売・流通」の各分野と「分析・活用」を一体化**





＜生徒の１日の流れ（例）※農業科３年Ａさん＞

【8:00】
自動かん水装置、環境制御装置等の正常作動を温室内でチェック



【11:00】
野菜の生育状況データをまとめて、より適した栽培環境の仮説をグループ協議



【13:00】
仮説検証のため、植物に関する環境制御型温室の環境条件を設定

【14:00】
土壌診断のため温室の土を分析ラボの機器で分析し、結果をグループで評価

【16:30】
1日の環境測定データをみて、異常がないかチェック



高校生の未来の姿（指標の例）

農業や農業関連の進路先を選択する生徒の割合

（現状）42.2% ⇒（R10）50% ⇒（R13）60%



他校への普及方策

次世代の教育プログラムの開発過程や高度設備の活用方法、教育効果をまとめ、他校のカリキュラムに導入等

主な連携機関

宮崎県農政水産部、都城市農政部、宮崎大学農学部、南九州大学　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

福祉DXで人を支え 地域の未来をつくる担い手へ

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

沖縄県立真和志（まわし）高等学校

全日制／普通科・福祉科

類型1

この改革が必要な背景

- 沖縄県では、**介護・福祉人材の確保が課題**となる一方で、県内唯一の「介護福祉士」養成高校である真和志高校みらい福祉科では、定員を十分に満たせていない状況
- 「介護＝きつい仕事」というイメージや、福祉DX・ICT教育の不足により、学科の魅力や将来性が十分に伝わっておらず、**福祉を起点に多様な産業や地域課題の解決につながる新たな学びへの転換が急務**

事業概要（学びの変化）

福祉工学で学ぶ、これからの課題解決

- ✓ ①**認知症ケアVR**、②**介護ロボット**、③**福祉ICT**（記録の電子化・データ分析）、④**3Dプリンタによる福祉用具製作**の**４領域を学ぶカリキュラム**により**最先端の「福祉工学」を学ぶ**
- ✓ **１年次（基礎介護技術）**→**２年次（DX福祉機器を活用した実習と認知症ケアの高度化）**→**３年次（地域課題解決型の福祉探究プロジェクト）**という**体系的な学び**を構築
- ✓ **大学教員**や**福祉工学・福祉DXエキスパート**とともに、地域や社会の課題の解決に挑戦

総合学科※みらいデザインコース 福祉マインドで新しい価値を創る

- ✓ みらい福祉科の生徒と共に学びながら、多様な人々の視点から地域課題を発見
- ✓ 経営者協会や県観光振興課等と連携し、「**福祉マインド×観光**」の視点から、高付加価値な体験を設計・提供できる人材を育成
- ✓ 福祉機器メーカーや自動車・機械・電気関連企業等と連携し、「**福祉マインド×ものづくり**」の視点から、高齢者・障害者向け製品の開発に貢献できる人材を育成

※令和９年度から普通科を総合学科に改編予定

みらい福祉科　福祉DXで人を支える専門職へ

- ✓ 介護福祉士国家資格の取得を目指しながら、**専門的な介護技術**と**福祉DX**を学ぶ
- ✓ **福祉施設や医療機関での実習**を通して、現場で求められる実践力を身に付ける
- ✓ **大学や福祉・医療系専門学校と連携**し、高度専門職への進学や高大連携の通信授業による単位認定を行う



「自分を知る」から始まる6つのステップ！ 地域福祉課題に挑む探究の旅

- ✓ 「自分を知る→社会と出会う→課題を発見する→解決策をつくる→実践・実証する→社会に価値を生み出す」の６段階で学ぶ**「真和志モデル」**を**全学科で実践**
- ✓ **地域の福祉や暮らしの課題をテーマ**に、**課題解決型学習（PBL）**に取り組む
- ✓ 利用者や地域住民との交流を通して、学びを実社会につなげる

＜生徒の１日の流れ（例）※みらい福祉科２年Aさん＞

【9:30】
「生活支援技術」において、利用者一人ひとりに寄り添った介護技術を学ぶ

【13:30】
「介護総合演習」において、介護現場で求められる知識や実践力を身に付ける

【14:30】
「福祉DX実践」において、介護ロボットや福祉ICTを活用した課題解決に挑戦する

【15:30】
「地域課題解決PBL」において、地域の福祉課題をテーマに探究活動に取り組む



高校生の未来の姿（指標の例）

- 介護福祉士国家試験合格率　（現状）86% ⇒（R10）90% ⇒（R13）95%
- 福祉分野への就職率　（県内就職率）　（現状）57% ⇒（R10）65% ⇒（R13）75%



他校への普及方策

認知症ケアVRや介護ロボットを活用した新しい福祉の学びを県内高校へ広げる　等

主な連携機関

沖縄大学、琉球リハビリテーション学院、全国介護事業者連盟沖縄県支部、沖縄県社会福祉協議会 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

地域のDXを動かす次世代ITリーダーと理数系人材の育成

大分県立情報科学高等学校（じょうほうかがく）

全日制／情報科・工業科・商業科

この改革が必要な背景

- 大分県では、デジタル化の進展に伴ってIT人材の需要が高まっている一方、IT人材は都市圏に偏在し、**地域産業のDXを担う人材が不足。先端科学技術や大学・企業と連携した学びを求める声**がある
- 授業や探究におけるデータ活用は十分に進んでおらず、理数探究基礎・理数探究の履修校も限られているため、**「情報」を軸に教科横断で学び、数理・データサイエンス・AIの素養を育てる改革**が急務

事業概要（学びの変化）

情報をハブとした３年間縦断のカリキュラム

- ✓ **学校設定科目「Nexus（3単位）」を新設**し、AI開発企業の専門家（**AIエキスパート**）**からの継続的な指導**を受けながら、AIを活用するだけでなく、設計・開発・実装まで学ぶ実践的な教育を**３年間**で体系的に学習
- ✓ **情報科・工業科・商業科の生徒による学科横断**チームで、地域や企業の課題解決に挑戦

情報×理数で未来を創る理数系人材育成

- ✓ 理工系大学への進学や研究分野での活躍を目指す**「情報サイエンスコース（仮称）」**では、**情報と理数の学びを接続**した教育課程を編成
- ✓ データ分析力や課題解決力の育成に向け、**全学科で**「情報×数学」「情報×理科」「情報×地理公民」など**情報を軸にした教科横断型授業**を展開
- ✓ **大分大学等と連携**し、**先取り履修**も含めた**高大接続プログラムを構築**し、**理工系大学や研究につながる学び**を展開。理工系分野で活躍する**女性人材**との交流機会も継続的に創出

サイバーセキュリティや地域産業DXを支える高度IT人材育成

- ✓ 地域産業ＤＸを支える高度IT人材を育成する**「ITリーダー育成コース(仮称)」**を新設し、**学校設定科目「サイバーセキュリティ」**、**「データマネジメント」(各２単位)**等を開設。**県内IT企業と連携**し、AI・データ・情報セキュリティを活用する高度な専門性を育成
- ✓ **専門学校と連携**する**５年一貫IT人材育成ロードマップを構築**し、高校段階から情報処理安全確保支援士等の**高度資格取得につなげる教育を展開**



AI・データサイエンス教育を県全体へ

- ✓ 本校にAI・データサイエンス教育の中核を担う**「データサイエンスチーム（仮称）」を設置**し、教材や授業モデル開発・教員研修・成果発信を一体的に実施
- ✓ 情報科で扱うデータサイエンス、情報システム等の**発展的な学習内容**を、**県内他校の「情報Ⅱ」で活用**できる形に再構成

＜生徒の１日の流れ（例）※デジタル創造科（ITリーダー育成コース）２年Aさん＞



【9:00】
「Nexus」において、ＡＩ画像認識や音声認識の演習に取り組む



【10:00】
「課題研究」において、情報・工業・商業の生徒が協働し、企業から提供されたデータを基に、DXによる業務改善策を検討

【13:30】
「データマネジメント」において、データを整理・分析し、業務改善や意思決定に活用する方法を学ぶ

【14:30】
「サーバーセキュリティ」において、情報資産を守る技術者について学ぶ

高校生の未来の姿（指標の例）

- 県内IT企業、製造業の情報・システム管理部門等へ就職した生徒の割合
- 情報科の生徒のうち県内の情報・理工系分野の４年生大学に進んだ生徒の人数

	（現状）	（R10）	（R13）
20%	⇒	25%	⇒ 30%
7名	⇒	10名	⇒ 15名



他校への普及方策

- 専門教科「情報」を活用した発展的な情報学習パッケージの開発・普及
- 小・中・高の教員を対象にデータサイエンスや生成AI等の研修　　等

主な連携機関

大分大学、立命館アジア太平洋大学、日本文理大学、別府大学、大分キヤノン㈱、㈱APC　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

理 数 系 人 材 育 成 支 援

青森県立八戸北（はちのへきた）高等学校

全日制／普通科

文理を越えて 課題解決を実装する理工系人材の育成

この改革が必要な背景

- 青森県では、**半導体・エネルギー等の成長分野**で企業の技術部門を担う**理工系人材の需要拡大**が見込まれる一方、**2040年には県内で大卒理系人材が約1.6万人不足する見込み**
- **普通科高校から理工系大学への進学率は約20%**にとどまっており、**理工系の学びを進路や地域産業での仕事につなぐ改革**が必要

事業概要（学びの変化）

文理選択を撤廃し、AI・データサイエンスを全員が学ぶ

- ✓ 令和10年度の**「データサイエンス科」への学科改編**を見据え、**文理選択を廃止**する
- ✓ **学校設定科目「AI・データサイエンス探究」を新設**し、探究活動の授業時数を**３年間で280時間（８単位）へと倍以上に拡充**する
- ✓ **全教科でデータサイエンスや理数的な考え方を取り入れる「X・ラーニング」を展開**する
- ✓ 文理の枠を越えて、科学的な見方・考え方で課題を捉える力を育む



第一線の研究者や技術者と出会い、理工系の未来を自分ごとにする学び

- ✓ **富士電機津軽セミコンダクタやイオスエンジニアリング＆サービス、弘前大学**等で活躍する**技術者・研究者・起業家等のエキスパート**による講演「The PRO-LOGUE」では、理工系の学びが地域の産業や研究とどうつながるかを具体的に知る
- ✓ **八戸工業大学「HIT リケジョ LABO」**で理工系分野で活躍する女性のロールモデルと交流し、**弘前大学の公開講座**にも参加しながら、**自分の興味と進路を結び付けて**いく



地域の課題を見つけ、AIアプリやサービスとして形にする学び

- ✓ **「未来への挑戦プロジェクト」**で、３年間を通じて実社会の課題解決に取り組む
- ✓ **大学研究者、大学院生、企業技術者等の伴走支援**を受けながら、AIアプリやWebサービスなど**課題解決プロダクトの制作から実装まで取り組む**

大学の学びに触れ、理工系の進路を具体的に描く

- ✓ **弘前大学や八戸工業大学と連携**し、データサイエンスや理工系分野の専門的な学びに触れる
- ✓ 大学の講座等を受講し、**大学入学後には単位認定を受けられる制度**も活用できる
- ✓ 高校での学びと大学での専門的な学びを**切れ目なく接続**し、理工系分野への進路選択につなげる

＜生徒の１日の流れ（例）※データサイエンス科２年Ａさん＞

【9:00】
学校設定科目「AI・データサイエンス探究」において、AIやデータ分析の手法を学び、地域課題の解決に活用する方法を考える

【11:00】
「未来への挑戦プロジェクト」 において、地域の課題を分析し、AIアプリやWebサービスなどの課題解決プロダクトの設計・制作に取り組む

【13:00】
大学研究者や大学院生、企業技術者の伴走支援を受けながら、課題解決プロダクトの改善や成果発表の準備を進める

【17:00】
放課後講座「Hachikita Quest Square」 や講演会「The PRO-LOGUE」 に参加し、理工系分野で活躍する研究者・技術者・起業家から学ぶ

高校生の未来の姿（指標の例）

	(現状)	(R10)	(R13)
• 理工系学部への進学率	23%	⇒ 30%	⇒ 50%
• 女子生徒の理工系分野への進学率	4%	⇒ 10%	⇒ 30%



他校への普及方策

協力校と探究成果発表会や授業実践を共有し、公開授業や教員研修を通じて県内へ普及する　等

主な連携機関

八戸工業大学、弘前大学、富士電機津軽セミコンダクタ㈱、イオスエンジニアリング＆サービス㈱、㈱アイティコワーク　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

理 数 系 人 材 育 成 支 援

秋田の未来を創る 高度理系マネジメント人材の育成

秋田県立秋田（あきた）高等学校

全日制／普通科・理数科

この改革が必要な背景

- 秋田県では、洋上風力発電をはじめとする成長産業で新たな価値を創出できる高度理系人材が求められている。一方で、**多くの理系生徒が県外大学へ進学**し、その後の**県内還流が十分に進んでいない**状況
- **秋田の課題を自ら解決する**探究活動や社会実装に取り組み、**将来の県内還流につながる高度理系マネジメント人材の育成**が必要

事業概要（学びの変化）

秋田の課題を探究し、未来を創る

- ✓ 「総合的な探究の時間」等の探究活動を６単位へ倍増させ、３年間で210時間のSTEAM探究を実施
- ✓ １年次に「情報Ⅰ」を前倒しし、AIやデータサイエンス、プログラミングの基礎を早期に習得
- ✓ 秋田県の成長産業や地域課題をテーマに、探究活動へ挑戦する土台を築く



自分だけのテーマを徹底的に深堀りする

- ✓ 新設する「SST（STEAMセルフタイム）」で、自らの興味・関心や進路に応じた自己選択型探究に取り組む
- ✓ 秋田大学や東北大学等の教員等の指導のもと、大学レベルの講座受講や共同研究にも挑戦できる
- ✓ AIアプリやウェブサイト開発、学術研究など、自分に合った方法で探究を深める

STEAM探究で秋田の課題解決に挑む

- ✓ 学校設定科目「STEAM基礎」「STEAM探究Ⅰ・Ⅱ」を新設し、洋上風力発電等秋田県の成長産業や地域課題をテーマに探究活動を実施
- ✓ １年次には産業や課題について理解を深め、２年次には地域課題解決プログラムで解決策やプロダクトの開発に挑戦する。3年次には論文系・創作系の探究を自ら選択し、大学進学や社会実装につなげる

大学や企業と協働し、社会実装までやりきる

- ✓ 秋田大学や50以上の県内企業等で構成する「AKITA STEAM知の探究コンソーシアム（仮称）」の伴走支援のもと、地域課題の解決や社会実装に挑戦する
- ✓ 秋田大学の学生STEAM実装メンターと協働しながらプロダクト開発を進めるとともに、「北雄講演会」で成長産業の経営者や起業家から学ぶ
- ✓ 探究成果をポートフォリオとして整理し、総合型選抜等を活用した大学進学につなげる。将来は秋田の成長産業を支える人材としての活躍を目指す

＜生徒１日の流れ（例）※普通科２年Aさん＞

【11:00】
「SST」において、自ら設定したテーマに応じて、大学講座を受講する



【13:00】
「北雄ビジネスアイデアワークショップ」に参加し、解決策やプロダクトの開発に挑戦する



【14:00】
「物理」において、洋上風力の流体力学に関する実験やデータ処理に取り組む



【16:00】
放課後の課外講座において、大学や協力校とオンラインでつながり、探究成果の発表や意見交換に取り組む



高校生の未来の姿（指標の例）

- 医理工情報系分野等の次世代産業を牽引する高度教育機関への進学者数（現役）
  （現状）70名 ⇒（R10）80名 ⇒（R13）90名
- 総合型選抜等で、探究的な学びや文理融合的な学びを活用した進学者数（現役）
  75名 ⇒ 85名 ⇒ 95名



他校への普及方策

- 高校や地域をつなぐ「All Akita STEAMネットワーク」を構築し、高度な探究活動や大学講座を県内へ展開する　等

主な連携機関

秋田大学、東北大学、国際教養大学、秋田県立大学、県内企業約50社、秋田商工会議所、卒業生（同窓会）　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

理 数 系 人 材 育 成 支 援

つくばの研究とつながる 世界を拓く自己設計型の学び

茨城県立つくばサイエンス高等学校

全日制／普通科・工業科

この改革が必要な背景

- 茨城県では、**理数系進学割合に学校間格差**があり、理数系の学問や職業を**将来の進路として具体的に描けていない**生徒も多い
- **大学の学問・研究や企業の仕事とつながる学び**を通して、**理数系人材の質的・量的拡充を図る**ことが必要

事業概要（学びの変化）

数学・理科・情報が社会とつながる学び

- ✓ **「社会接続型カリキュラム」**を構築し、数学、理科、情報等の教科で学ぶ内容について、大学の研究や企業の仕事でどのように活用されているのかを学ぶ
- ✓ **大学の研究者**や**企業技術者**、**起業家**等から最先端の研究や技術、社会課題について学ぶ
- ✓ **学校で学ぶ知識と社会とのつながりを理解**し、理数系進学や将来のキャリア形成につなげる

３年間必修の社会接続型探究に挑む

- ✓ 普通科の**全ての生徒が、３年間を通して社会や産業界とつながる探究活動に取り組む**
- ✓ **社会課題や産業界の実課題をテーマ**に、「問いの設定、調査・実験、分析、提案、発信、改善」の探究サイクルを実践する
- ✓ **大学や企業と協働**しながら、**実際の研究データや技術開発事例を活用**した課題解決や価値創造に挑戦する

自分で学びを選び、未来を設計する

- ✓ **３年間を通して一律のコースによる文理選択を行わず**、**自らの関心や進路に応じて学びを選択・設計**する
- ✓ **「単位制×ユニット制」**により、データサイエンス、生成AI、環境・エネルギー、バイオ、デジタルものづくり等、**自らの進路や探究テーマに応じて多様な学びを組み合わせる**
- ✓ 普通科から理数系進学につながる学びの道筋を具体化する

他校生徒と協働し、高度理数探究に挑む

- ✓ **協力校の生徒と学校横断型の探究チームを編成**し、**共同研究**や**探究活動**に取り組む
- ✓ 「メカトロニクス」「AI・データ活用」「バイオテクノロジー」「インフラ・都市デザイン」の**４分野を軸に高度理数探究**を行う
- ✓ **筑波大学**や**茨城大学教員**の継続的な指導のもと、**遠隔授業**や**県内横断STEAM発表会**も通して学びを深める



＜生徒の１日の流れ（例）※普通科３年Aさん＞

【9:00】
「理数探究」において、企業や大学から提供された実課題や実データをもとに、調査・実験・分析に取り組む



【10:00】
「データ・AI社会実践」において、オープンデータを収集・分析し、生成AIも活用しながら地域・社会課題の解決策を検討する



【13:30】
「STEAM社会実装」において、３Dプリンター等を活用して、課題解決策や試作品を設計・検証する



【16:30】
高度理数学習プログラムを受講、協力校の生徒と共に高度理数探究を行う

高校生の未来の姿（指標の例）

普通科における大学進学者に占める理数系学部への進学割合

(R10) **35%** ⇒ (R13) **50%**



他校への普及方策

各協力校に配置する理数学習推進リーダーを核に、高度理数学習・探究モデルを県内展開等

主な連携機関

筑波大学、茨城大学、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

理 数 系 人 材 育 成 支 援

理数系人材の裾野を広げる 一気通貫の改革による質的転換

富山県立魚津（うおづ）高等学校

全日制／普通科

類型 2

この改革が必要な背景

・ 2040年を見据えると、富山県では**理系分野を担う人材の不足**が見込まれる中、富山県の令和６年度の大学文系学部進学割合が32.1%に対し、**大学理系学部進学割合は21.4%と低く**、理数教育の充実・普及が課題

事業概要（学びの変化）

アプローチ１：全生徒の底上げ・資質開発

・教育課程改革として、**文理分けを３年次に１年遅らせ**、全生徒が「理数探究基礎」・学校設定科目「サイエンス探究」を新たに履修（「総合的な探究の時間」を含め、**探究活動を６単位へ倍増**）



・１・２年次の「理科」と「数学」では、日常生活とのつながりを意識した題材や、１人又は少人数での観察・実験をもとに、理数系科目の面白さを実感できる授業へと変革

・探究的な学びについては、**大学教員や民間企業の専門家（エキスパート）などの協力**を得て、生成AIやデータサイエンスの講義やワークショップを実施して課題設定や観察・実験手法の検討を深めるとともに、課題研究発表会も含めた**少人数ゼミの実施**等により、全生徒が理数系の考え方に触れ、その力を伸ばせる学びを充実



アプローチ２：理数系関心層・トップ層の伸長

・理数系分野に秀でた生徒が受検しやすくできるよう、「理科」「数学」「英語」の配点に傾斜をかけた**理数系科目重視型の高校入試**導入へ

・**大学・民間とをつなぐSTEAMコーディネーター**や、**大学院生等の探究アシスタントを配置**し、整備した観察・実験機器等も活用しつつ、高度な探究活動ができる環境を構築

・最先端の研究に触れ、進学の具体的なイメージを持たせるため、長期休業中に、**連携大学等へのインターンシップを実施**し、卒業に必要な単位に算入

・さらに、生徒個人の好奇心・探究心をより一層高められるよう「サイエンス部」を新設

（探究棟のイメージ）



＜生徒の１日の流れ（例）※普通科２年Aさん（文理分け前）＞

【9:00】
「数学Ⅱ」において、基礎・基本の定着を図る



【10:00】
「化学」において、少人数グループで実験





【13:00】
「総合的な探究の時間」において、大学院生から指導・助言を受ける
※３コマ連続



【16:00】
「サイエンス部」において、大学・民間企業の助言を受けながら研究活動

高校生の未来の姿（指標の例）

大学理系学部進学者割合

（現状）49.3% ⇒ （R10）55% ⇒ （R13）65%



他校への普及方策

・ 授業・講義・教員研修の他校への公開
・ 協力校等との協働学習や生徒主体の成果発表会

主な連携機関

富山大学、富山県立大学、関係自治体、関係事業者団体　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

航空宇宙や地域課題に挑む次世代理数系人材の育成

理数系人材育成支援

長野県飯田（いいだ）高等学校

全日制／普通科・理数科

類型2

この改革が必要な背景

- 長野県では「**航空・宇宙機器産業振興戦略**」のもと、南信州地域で**航空宇宙関連企業の集積**が進む一方で、理数・デジタル分野を担う高度専門人材が不足
- 地域産業を支え、**AI・データサイエンスを活用**しながら研究開発やイノベーション創出を担う**次世代理数系人材の育成**が急務

事業概要（学びの変化）

AIエージェント開発から始まる３年間の探究

- ✓ **学校設定科目「I-QUEST Project（I-QP）」を創設**し、**全生徒がAIエージェントの開発**に挑戦
- ✓ ３～６名のグループで探究活動に取り組み、信州大学の航空宇宙工学の**研究者の指導**のもと、さまざまな条件を比較・検証しながら最適解を探る科学的な思考法を学ぶ
- ✓ **AIやデータサイエンスを活用**し、地域や社会の課題解決から社会実装までを見据えた探究活動を**３年間継続**して実施

研究者や技術者と描く未来

- ✓ **全国50を超える大学・研究機関の研究者ネットワーク**により、生徒の探究活動を**伴走支援**
- ✓ **信州大学の研究者**や、**航空宇宙分野で活躍する地域企業の技術者**（**航空宇宙技術エキスパート**）**の指導**のもと、最先端分野の研究に挑戦
- ✓ **研究者との交流**に加え、**地域企業のエンジニアとの対話**を通して、**将来の進路やキャリア**について考える機会を充実

文理を越えて新たな価値を創造

- ✓ 従来の**文理コース制のカリキュラムを廃止**し、２・３年次には、理工・医療・芸術・人文社会など、興味や進路に応じて学べる「**リベラルアーツプログラム**」を展開
- ✓ **理数科・普通科の共同で**、文理双方の視点から複雑な社会課題を捉える力を育成

飯田高校を拠点とする理数教育の学校間連携

- ✓ 理数教育に力を入れる県内高校との**共同学習**や**合同発表会**を実施
- ✓ **サイエンスキャンプ**や**遠隔授業**を通して、**多様な生徒や研究者と学び合う機会**を創出
- ✓ 県全体の理数教育の高度化と次世代理数系人材の育成をけん引



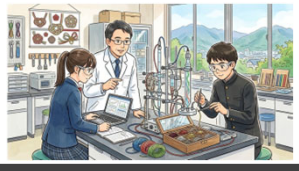
＜生徒１日の流れ（例）※普通科２年Aさん＞



【9:00】
学校設定科目「LPデータサイエンス・AI応用」において、ビッグデータ解析や生成AIの活用について学ぶ



【11:00】
「I-QPⅡ」において、航空宇宙などをテーマとした探究活動に取り組む



【14:00】
飯田市の産業人材育成拠点において、信州大学の研究者らの指導のもと、航空宇宙分野に関する高度な実験・測定に取り組む

高校生の未来の姿（指標の例）

大学理系学部への進学者数（医学・理学・工学・農学・情報系）

（現状）88名（37%） ⇒ （R10）100名（42%） ⇒ （R13）120名（50%）



他校への普及方策

- 県内理数系高校との共同学習やサイエンスキャンプの実施
- 企業や大学等の連携ノウハウの横展開　等

主な連携機関

信州大学、学輪IIDA（全国50超の大学・研究機関による研究者ネットワーク）、多摩川精機㈱、夏目光学㈱　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

理 数 系 人 材 育 成 支 援

最先端の研究者や企業と学び、理数系進学の動機を見つける

岐阜県立大垣北（おおがききた）高等学校

全日制／普通科

この改革が必要な背景

- 岐阜県の普通科高校では約4割強が理系を選択し、全国平均を上回るものの、**大学受験などの影響で文系を選択する生徒数が増加**しており、**理系選択を促す早期・広域の働きかけ**が必要
- 理数の学びを社会で生かす実感が得にくく、**将来展望と自信を育てる改革**が求められている

事業概要（学びの変化）

アプローチ１：第一線の大学・企業・スタートアップと「共創講座」で学ぶ、憧れが動機に変わる授業

- ✓ **東京大学、オックスフォード大学、Googleなどの大手企業やSORA Technology、アストロスケール**などのスタートアップ企業と連携し、**理数系分野の第一線で活躍する人たちと学ぶ年間約20講座の集中講座を実施**
- ✓ 講演で終わらず、探究テーマの設定や学びのプロセスとつなげることで、**「理数系に進んだ先で何ができるか」を具体的に考えられるようになる**

アプローチ２：「AIエージェント実装型カリキュラム」で全員がAIアプリをつくり、社会に届ける探究へ

- ✓ 「総合的な探究の時間」を含め、**探究活動の授業時数を最大175時間へ段階的に拡張**
- ✓ **生徒全員がAIエージェント／アプリを企画・開発**し、ユーザーからのフィードバックを受けて改善するところまで体験するカリキュラムへ再編
- ✓ 各学年の探究活動の集大成として、**AI エージェント/アプリコンテスト形式のピッチ大会にも参加**し、企画だけで終わらず、**実装・改良・発表を経験**



アプローチ３：「探究コモンズ」と「サイエンスラボ」で、学びを地域にひらく

- ✓ **誠友館を改修した「探究コモンズ」と、理科総合実験室を改修した「サイエンスラボ」を整備**し、走査型電子顕微鏡、光学分析機器、遺伝子分析機器、水質計測機器、生態調査機器などの設備を活用しながら、**議論・実験・発表を一体で行える環境を提供**
- ✓ 他校の**高校生、小中学生、大学生、地域企業も参加できるプログラムを展開し、地域の理数系探究のハブとして機能させる**



＜生徒の１日の流れ（例）※普通科２年Ａさん 自然科学部＞

【9:00】
「化学」において、分光光度計等を用いて、酸化還元反応の吸光度リアルタイム測定



【14:30】
「総合的な探究の時間」においてAIアプリ作成のためのデータ分析や考察を実施





【16:00】
放課後、「自然科学部活動」で、学会に向けて、プレゼンテーションやポスターセッションの準備

高校生の未来の姿（指標の例）

	(R10)		(R13)
・AIアプリの実装者率	50%	⇒	100%
・文系選択者の数理情報科目講座受講率	50%	⇒	75%



他校への普及方策

「探究コモンズ」や「サイエンスラボ」を県内高校や自然科学系部活動、域内の小中学生が利用できるプログラムにより、地域の理数探究のハブとして活用　等

主な連携機関

東京大学、オックスフォード大学、東海国立大学機構、SORA Technology㈱　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

理 数 系 人 材 育 成 支 援

文理融合の防災科学や医療で、南海トラフ地震に備える

高知県立高知小津（こうちおづ）高等学校

全日制／普通科・理数科

この改革が必要な背景

- 本県では**理系への進学率が低下傾向**にあり、理数分野において身近なロールモデルがいないことや、社会課題との結び付きが見えにくいことが要因として挙げられる
- 喫緊の課題である南海トラフ地震への対策として、**インフラや医療等の科学的知見からの防災教育も急務**

事業概要（学びの変化）

文理融合の「理数探究コース」や「防災科学コース」を新設し、科学的思考力を育てる

✓ 文理融合の学びを推進するため、全員が１年次に「理数探究基礎」を学習。高知工科大学との情報教育に関する連携事業も活用しながら、探究に必要な情報活用力や分析力を習得。２年からは、従来の文理分けを廃止し、「理数探究コース」と「防災科学コース」を選択

✓ 「理数探究コース」では、専門家による講義等を通して興味関心を広げ、自主探究を進めながら、理数系分野の知識や技能を習得する

✓ 「防災科学コース」では、災害科学や防災に関する専門知識を習得する。南海トラフ地震対策をテーマにした探究も実施するなど、防災科学などの専門分野の応用学習へつなげる

大学・研究機関と連携した“研究に近い学び”への転換

✓ 設置するラボ（共同研究室）において、高知大学・高知工科大学や海洋研究開発機構（高知コア研究所）の教員・研究者による研究指導により、ハイレベルで実践的な課題研究を実施

✓ シェイクテーブルを利用した大震災を模擬した振動実験や地震による被害予測の研究、人工気象器による室内での植物培養実験や、電気泳動装置によるDNA分別実験など、大学レベル相当の研究環境による実験、分析を実施

（防災科学シミュレーションラボの全体イメージ）



進路サポート拡充により、理数分野のロールモデルを認識

✓ 大学や企業のインターンシップ等に参加し、理数系学生としての進学や就職のイメージを明確化

✓ 女性若手研究者による講演や交流により、女子生徒も「リケジョ」としての将来イメージを確認

＜生徒の１日の流れ（例）※普通科防災科学コース所属 ２年Ａさん＞

【8:30】「理数探究」で利用する防波堤耐久用の模型を3Dプリンタで作成

【9:30】「生物」において津波による土壌汚染でも栽培できる植物プラントの研究



【11:30】「情報Ⅱ」において、地震・津波・災害に関するビッグデータを用いたデータサイエンスの授業

【14:00】「理数探究」において、防波堤耐久についての研究を実施



【16:00】放課後、防波堤耐久の研究で得たデータを分析、結果について協議

高校生の未来の姿（指標の例）

卒業生のうち理数系大学を受験する生徒の割合

（現状）40% ⇒ （R10）45% ⇒ （R13）55%



他校への普及方策

- 探究指導メソッドの標準化と他校への普及
- 高度機器に関する学校間共同利用環境の整備　等

主な連携機関

高知大学、高知工科大学、(株)PlastiFarm、(国研)海洋研究開発機構（高知コア研究所）　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

理 数 系 人 材 育 成 支 援

生成AI・データサイエンス×探究
地域から未来を創る理数系人材を育成

熊本県立人吉（ひとよし）高等学校

全日制／普通科

この改革が必要な背景

- 熊本県内では、**国家戦略上の重要性が高まる半導体関連産業の集積**やAI・データ活用の拡大に伴い、理数的な思考力を持つ人材への需要が高まる一方、特に県地方部では、**理系選択者・進学者**が限られているほか、大学や企業、研究機関と接する機会が少なく、**理数分野の学びと将来の進路がつながりにくい**ことが課題
- **地域課題の解決**と**先端産業の発展を支える理数系人材の育成**が急務

事業概要（学びの変化）

全員で未来をひらく理数の土台をつくる

- ✓ **文理選択を３年次に変更**し、**１・２年次は全ての生徒が理数的素養を身に付ける**教育課程へ転換
- ✓ データ分析やベクトル・行列などAI技術の基礎を学ぶ**学校設定科目「HITOYOSHI STEAM Ⅰ・Ⅱ」を新設**するとともに、基礎の学び直しもしながら、**全生徒が数学Ⅲを学習**
- ✓ １・２年次の全教科の授業内容を見直し、**データサイエンスや生成AIの考え方・手法を取り入れた教科横断型授業**を実施

近隣の高校とともに地域課題探究

- ✓ 「HITOYOSHI STEAM Ⅰ・Ⅱ」で学んだデータサイエンスや生成AIの知識・技能を**「総合的な探究の時間」におけるプロジェクト型探究で実践**
- ✓ あわせて、**人吉高校と**、**地域の工業**・**農業**・**商業の高校生らが集い協働**する**「高校生地域共同探究」**を展開。工業の技術力、農業のデータ、商業のマーケティング思考に、普通科のデータサイエンス・AI解析力を掛け合わせることで、単一学科では到達できない地域課題解決に取り組む

大学・企業とともに挑む、伴走型高度探究

- ✓ 全生徒が地域企業等での**「理数型インターンシップ」**に参加し、課題発見や探究する意欲を育成
- ✓ **熊本大学**、**熊本県立大学等の大学や企業と連携**し、**大学教員や**大学院生、**企業のエキスパート**が**オンラインと対面で継続的に伴走**しながら探究を支援

高校から大学までつながる７年間の学び

- ✓ 高校で取り組んだ探究活動を大学での研究へ発展させる**高大接続モデル**を構築
- ✓ 大学の授業を高校在学中に受講し、**高校で修得した単位を大学入学後も単位として認定する仕組**を構築

＜生徒の１日の流れ（例）※普通科２年Aさん＞

【8:50】
「数学Ⅲ」において、データ分析や統計を活用しながら地域課題を考察



【11:00】
「HITOYOSHI STEAMⅡ」において、防災などのテーマについてデータ分析を実施。「総合的な探究の時間」に向けて仮説を検討





【13:30】
「総合的な探究の時間」において、フィールドワークや地域調査で集めたデータを分析。大学院生からオンラインで研究手法について助言を受ける



【14:30】
普通科・工業科・農業科・商業科の高校生による「高校生地域共同探究」を実施。それぞれの専門性を生かしながら研究発表に向けてブラッシュアップ

高校生の未来の姿（指標の例）

大学理系学部（文理融合に係る学際系を含む）への進学者の割合

（現状）	（R10）	（R13）
36%	⇒ 50%	⇒ 60%



他校への普及方策

「HITOYOSHI STEAM Ⅰ・Ⅱ」や高大連携、理数型インターンシップ等の教育プログラムをモデルケース化して展開　等

主な連携機関

熊本大学、熊本県立大学、崇城大学、NTT西日本㈱等IT・半導体関連企業　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

どこにいても「イノベーター理科・数学・情報」

北海道有朋（ゆうほう）高等学校

定時制／普通科・商業科
通信制／普通科

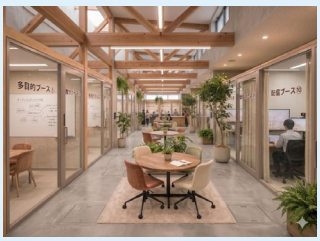
この改革が必要な背景

・広大な道内の**多くの小規模校**では、単独で**理数系科目や進路希望に応じた選択科目を十分に開設しにくい**。**住む場所にかかわらず全ての生徒が理系大学進学を目指せる**体制づくりが急務
・不登校経験や特別な配慮を要する生徒など多様な背景をもつ生徒（令和７年度時点50%以上）の増加により、時間や場所に制約されない学びや個別支援をさらに充実させることが必須

事業概要（学びの変化）

理系大学進学を見据えた新設の学校設定科目「イノベーター○○」で実社会や先端技術と結び付けて学ぶ

✓ 理系大学進学を見据え、**「イノベーター理科」「イノベーター数学」「イノベーター情報」**を開設・**遠隔授業配信**
✓ 「イノベーター理科」「イノベーター数学」では「物理」 や「数学Ⅲ」等の内容に加え、**外部の大学教員や産業界の技術者(サイエンスエキスパート)**から、**実社会や先端技術と結び付けた内容**を学ぶ
✓ 「イノベーター情報」では、「情報Ⅰ」の内容に加え、**データサイエンスや生成AIの活用**を取り入れ、物事を科学的に捉える視点を養い、社会が抱える複雑な課題を発見・解決へと導く**高度な情報活用能力**を身に付ける
✓ **遠隔授業の受信校の生徒であれば、どこに住んでいても高度な理数教育**を受けられる



「n.e.x.t.ゼミ」で、自分が選んだテーマの一歩進んだ学びに触れ、次の探究につなげる

✓ 長期休業中に大学教授等が指導する**「n.e.x.t.ゼミ」**として、**サイエンス・リテラシー、線形代数、サイエンス・コミュニケーション**など、**通常授業より一歩進んだ内容**に関する学習を**オンラインで開催**
✓ 生徒が**自らの興味・関心に応じた探究や、卒業後の進路先につながるテーマ**を選んで参加
✓ 関係校の理科・数学教員、大学教授等からなる「理数系人材育成コンソーシアム」で、**生徒自身が活動した内容の成果をまとめ、発表**することで、受信校の生徒同士の相互評価や大学教授等から評価・助言を受け、新たな気づきを得て、次の探究に繋げていく



＜生徒の１日の流れ（例）※夕張高校（協力校（受信校）） 普通科３年Ａさん＞

【9:00】「英語コミュニケーションⅢ」
【10:00】「政治・経済」
【11:00】遠隔授業「イノベーター物理」において、理系大学進学に必要な科目を学ぶ
【12:00】遠隔授業「古典探究」
【13:30】遠隔授業「イノベーター数学Ⅲ」において、理系大学進学に必要な科目を学ぶ
【14:30】「総合的な探究の時間」

高校生の未来の姿（指標の例）

受信校から大学の理系学部へ進学した生徒の割合

(現状) 9.3% ⇒ (R10) 30% ⇒ (R13) 40%



他校への普及方策

遠隔配信の標準化に向け、マニュアル等をパッケージ化した「遠隔授業セット（T-baseモデル）」を開発 等

主な連携機関

北海道大学、北海道教育大学、SBC&S、ZVC、neat、パナソニック　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

“ちがい”を力に変える インクルーシブ教育の新しいモデル

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

秋田県立能代（のしろ）高等学校

定時制／普通科

この改革が必要な背景

- **不登校経験**や**特別な支援**を必要とする生徒の定時制・通信制高校への進学者が増加する中、一人ひとりの実態に応じた**学びの選択肢**や**支援体制の充実**が課題
- **高校と特別支援学校の連携**により、地域社会の担い手を育てる**インクルーシブ教育拠点の構築**が急務

事業概要（学びの変化）

高校と特別支援学校がつながる新しい学び

- ✓ **能代支援学校や比内支援学校たかのす校と連携**し、**授業や実習を相互に受講**できる
- ✓ 学校種を越えて学び合い、多様な価値観や考え方に触れる
- ✓ 世界自然遺産白神山地を舞台にした**「白神プロジェクト」**で、**合同フィールドワーク**や**交流活動**に取り組む
- ✓ 特別支援学校の生徒と共に学び、協働する力や社会参画意識を育てる

自分に合った学び方を選べるオーダーメイドの時間割

- ✓ **定時制・特別支援教育の垣根を越えた時間割を編成**する
- ✓ **基礎学力の定着を支える「ステップアップタイム」を拡充**し、一人ひとりの学習状況に応じて学び直しを行う
- ✓ 自分の興味や進路に応じて授業や活動を選択できる
- ✓ **自己理解を深め、自分らしい進路を選択**する力を育てる



地域や大学とつながり自分らしい進路を見つける

- ✓ **秋田大学の専門家（個別支援エキスパート）**や大学生から学習や進路のサポートを受ける
- ✓ **地域住民やNPOと連携**したオープンラウンジで放課後等の**学習サポートや居場所づくり**を行う
- ✓ 年２回実施する**「アドバンストインターンシップ」で、企業や地域を舞台に就労体験やキャリア学習**に取り組む



教室に来にくい日も、学びとつながりを止めない

- ✓ **自宅**や**別室からオンラインで授業に参加**できる環境を整備
- ✓ 各教室をオンラインで接続し、**遠隔授業を登校支援のステップ**として活用する
- ✓ 大学生とのオンライン交流を通して、多様な価値観や進路に触れる
- ✓ **特別支援学校や県内定時制高校との遠隔共同学習**に取り組む
- ✓ 自分のペースで学びながら、学校とのつながりを保つ

＜生徒の１日の流れ（例）　※普通科２年Aさん＞



【9:50】
登校後、「ステップアップタイム」において基礎学力の定着に取り組む



【11:00】
自立活動の視点を取り入れた学習活動
（特別支援学校でのノウハウ等を活用した学校設定科目）

【14:00】
「白神プロジェクト」において、フィールドワークや環境学習に取り組む



【16:00】
オープンラウンジにおいて、秋田大学の学生と交流しながら学習や進路について考える

高校生の未来の姿（指標の例）

本校での学びが、地域社会を支える進路（就労・進学等）に結びついた生徒の割合

(R10) **80%** ⇒ (R13) **100%**



他校への普及方策

オンラインでの自立活動や個別の学習指導など、本校をハブに全県的な「多様な学びのサポートネットワーク」を構築する　等

主な連携機関

秋田大学、発達障害者支援センター、地域NPO法人、地域企業　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

マナビバースと学習拠点で学びと仲間につながる

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

福島県立郡山萌世高等学校（こおりやまほうせい）

定時制・通信制／普通科

この改革が必要な背景

- 全国３位の広大な面積を有する福島県では、特に山間部の小規模校における**リソース不足による開設科目の制限や習熟度別学習の困難さ**等、**地域間学習機会格差**が課題
- 本校の通信制課程には**スクーリングなどの学習活動に参加しない生徒が多く在籍**するため、生徒と社会の接点をつくりつつ、学習の継続・発展を推進していく基盤づくりが急務

事業概要（学びの変化）

会津地方・浜通りの地域学習拠点と、VR空間で、自分に合った学び方や居場所を選べる

✓ 通信制課程では、**独自VR空間「マナビバース」**と、**会津地方・浜通りの地域学習拠点を設置**（既存高校の空き教室を活用）する

✓ **アバターによる交流から対面での学びへ**と、教員やNPO法人からの支援も受けながら、定時制課程、通信制課程の**生徒の実情に応じて段階的に社会性を育成**する



小規模校でも、学びたい科目が学べる

✓ 本校の配信センターを中心とする**同時双方向配信システム**構築により、小規模校でも選択科目を受講できる

✓ 習熟度別指導や、放課後のハイレベルなリアルタイム配信・オンデマンド配信を通じ、**志望に応じた高度な学習環境を整える**



探究活動「ふくしまクロスミッション」で、県内の仲間と地域課題を一緒に解く探究へ

✓ 本校・地域学習拠点・県内小規模校がオンラインでつながり、**探究活動「ふくしまクロスミッション」プロジェクト**に取り組み、県の「探究EXPO」で成果発表する

✓ **マナビバース**で、**大学生メンターや地元企業、EdTech企業の伴走支援**を受けながら、各地域課題の解決から社会実装まで挑戦する

コーディネーションセンターの設置により、企業・地域・大学・学校間の連携の知見を蓄積する

✓ 事業期間を通じて、企業、地域、大学等、学校等のさまざまなステークホルダーとの連携強化を図るコーディネーターを配置（他の拠点校にも配置）する

✓ これらのコーディネーターを統括する**コーディネーションセンターを設置**し、**得られたネットワークや知見を県全体の財産**にする

＜生徒の１日の流れ（例）※会津地方に住む通信制課程３年Aさん＞

【8:00】
自宅で「マナビバース」にログインし、AIチューターに今日の予定を確認する



【9:00】
地域学習拠点の自習ブースでオンデマンド配信の「数学学び直し講座」を視聴する



【13:00】
地域学習拠点において、浜通りの生徒と一緒にリアルタイム配信授業や協働学習に参加する



【14:00】
「ふくしまクロスミッション」において、大学生メンターや地域企業の支援を受けながら地域課題の解決に取り組む



高校生の未来の姿（指標の例）

- 拠点校におけるスクーリングなどの学習活動に参加しない生徒の割合　（現状）44% ⇒（R10）20% ⇒（R13）10%
- 卒業時の進路未決定者（アルバイト含む）の割合　（現状）54% ⇒（R10）30% ⇒（R13）20%



他校への普及方策

遠隔授業やVR学習の効果を測定・分析し、学校間連携によるフレキシブルな学びの実現につなげる　等

主な連携機関

福島大学、日本大学工学部、福島イノベーション・コースト構想推進機構　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

学びを止めない 群馬発の新しい通信制へ

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

群馬県立前橋清陵（まえばしせいりょう）高等学校

定時制・通信制／普通科、看護科

この改革が必要な背景

- 群馬県では、不登校生徒が1,096人（3.06%）、中途退学者が623人（1.76%）に上り、**高等学校段階での学びの中断**や**学習の孤立への対応**が課題
- また、全日制や定時制からの転入・編入者が通信制高校在籍者の約40%を占めるなど、**多様な学習ニーズに応じた柔軟な学習環境**の整備が急務

事業概要（学びの変化）

基礎から発展まで、自分に合った学びができる

- ✓ **学び直し科目**（リメディアル科目）**から進学対応講座まで幅広く開設**する
- ✓ **外部講師による専門的な講義**と**教員による学習コーチング**を組み合わせる
- ✓ 基礎学力の定着から発展的な学習まで、**一人一人の目標に応じた学びを実現**する

学校や地域を越えて、学びの選択肢が広がる

- ✓ **他の県立高校と連携**し、**通信制課程と全日制・定時制課程の単位互換（併修制）**を進める
- ✓ 遠隔授業を活用し、**学校や地域を越えた学習機会を確保**する
- ✓ 自分の興味や進路に応じて**学びの選択肢を広げる**ことができる



大学生や地域の人と出会い、自分の可能性を広げる

- ✓ **大学生やNPO、地域の専門人材による学習支援や相談支援**を受けられる
- ✓ **NPO法人等と連携**した「エデュコンパス」を展開し、**学習支援**、**キャリア教育支援**、**生活支援を組み合わせた多角的な支援**を行う
- ✓ 様々な人との出会いを通じて、自分らしい進路や生き方を考える

「群馬モデル」で学びの継続を支える

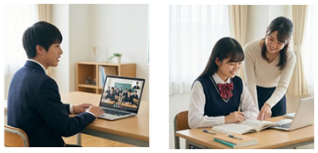
- ✓ 学習・支援・校務を一体化した**「次世代型通信制モデル（群馬モデル）」を構築**する
- ✓ **学習状況を見える化**し、不活動の兆候を**早期に把握**して支援につなげる
- ✓ **教員**や**支援スタッフ**、**AI**による**伴走支援**で学び直しから進路実現までサポートする
- ✓ **学習の孤立を防ぎ**、多様な背景を持つ生徒一人一人の**学びの継続を支える**

＜生徒の１日の流れ（例）※通信制課程２年Aさん＞

【9:00】
基礎学力の定着を図るリメディアル科目や進学対応講座を受講し、自分の目標に応じて学習を進める



【13:00】
大学生やNPOスタッフによるキャリア支援を受けながら、ボランティア活動や職業選択について相談する



【15:00】
キャリア探究講座（PBL）で地域や社会の課題について考え、卒業後の進路や将来の生き方につなげる



高校生の未来の姿（指標の例）

	（現状）	（R10）	（R13）
• 卒業時点における進路未決定者の割合	25% ⇒	15%以下 ⇒	5%以下
• 生徒の成長実感（自己肯定感・社会参画意識）	89% ⇒	95% ⇒	100%



他校への普及方策

協力校と連携した実証や公開授業、視察研修を通じて、「群馬モデル」や課程を超えた学びの仕組みを県内へ普及する　等

主な連携機関

NPO・ボランティアサロンぐんま、ヤング・アシスト、共愛学園前橋国際大学 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

5校の仲間と遠隔・対面でホンモノを学び合える「奥能登学」

石川県奥能登未来創造センター（仮称）

この改革が必要な背景

・奥能登地域では**年少人口が過去10年で43%減少**し、**2040年には奥能登5校の入学者が216人から97人に減少**見込み

・**教員数も限られ**、**震災後は校舎や学校外の学習機会にも制約**が生じており、進学から就職まで**多様な進路希望への対応が必要不可欠**

事業概要（学びの変化）

奥能登未来創造センターを中心に、奥能登ならではのテーマを、「奥能登学」として学ぶ

✓ **5校共通の学校設定教科「奥能登学」**を新設し、里山・里海、復興、防災、発酵、医療福祉等を学ぶ

✓ 1年次は奥能登地域共通のテーマを学び、2・3年次は**各校の地域資源を生かした講座を相互に履修**

✓ 全国の企業・大学・NPOから**多様なプロフェッショナル**を招へいし、**センターでの集合学習と遠隔配信を組み合わせ**

5校の仲間と出会い、学校をこえて学び合える

✓ センターへの参集やオンライン接続で、**5校の生徒が探究成果を共有**する機会を設定

✓ 年度末には合同発表会を開き、**同じ関心をもつ仲間と出会う**

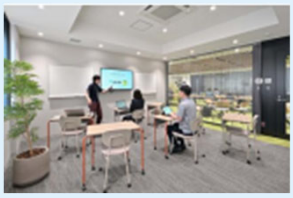
✓ 文化祭や球技大会、部活動も5校で合同実施し、人間関係が固定化しやすい**小規模校の課題に対応**する



進学も学び直しも、自分に合った学び方を選べる

✓ センターから5校へ、各校単独では開講しにくい科目や、習熟度別の対応が求められる科目の**遠隔授業**を配信することで、**自分のペースに合った学習内容の選択が可能に**

✓ 数学・英語などのリメディアル(基礎をやりなおす)科目の設定や、AI教材、地域人材の支援で基礎学力の定着も



社会の最前線で活躍する人と学び、将来の視野を広げる

✓ センターで、経営者、研究者、地域の担い手による**「社会共創ゼミ（仮称）」**を定期実施

✓ 復興の現場や能登の地域課題を題材に、**多様なロールモデルから社会構想を学ぶ**

✓ OECDと連携し**海外の高校生を招くフィールドスタディ**を行い、奥能登を世界とつながる学びの場にする



＜生徒の１日の流れ（例）※輪島高校（協力校）普通科２年Ａさん＞

【9:30】
輪島高校で、習熟度別の「数学Ⅱ」（遠隔授業）

【10:30】
輪島高校で、「論理国語」

（バス移動 ）

【13:20】
センターで、「奥能登学」（集合型授業）

【16:30】
センターで、放課後の「社会共創ゼミ」に参加

高校生の未来の姿（指標の例）

奥能登地域(2市2町)内の中学校からの進学率

（現状）60% ⇒ （R10）65% ⇒ （R13）70%



他校への普及方策

遠隔授業を活用した学びの拡充ノウハウを整理し、全県展開に向けた知見集として整理　等

主な連携機関

金沢大学、東京大学、経済同友会　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

場所にとらわれない新しい学びへの転換

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

静岡県立静岡中央高等学校（しずおかちゅうおう）

単位制による定時制（３部制）・通信制／普通科

この改革が必要な背景

・ 静岡県の全日制・定時制の生徒数は、令和６年までの５年間で12.6%減少する中、**外国人7.0%増、不登校23.4%増、いじめ認知件数63.9%増**と多様なニーズが急増

⇒ 従来の学校の仕組みだけでは対応が難しい生徒が増加

事業概要（学びの変化）

探究の質を高め、地域資源を「地域まるごと学びの場」に転換

✓ **フィールドワーク**で見つけた**地域課題をもとに探究テーマを設定。**整備するファブラボ（試作品作成・検証・改善を行う探究活動の場）を拠点とし、学びに**試作・検証・改善のサイクルを導入**

✓ 課題設定・レビュー・実証には**自治体・企業・大学・NPO等が関与し、探究の質を高める**

放課後等で、探究・進路・学び直しの支援や対話による交流の場の構築（公営塾）

✓ **地域人材を活用**したワークショップ等も開催し、探究テーマの深掘りや学び直し等の学習支援・進路相談を実施

✓ 特に、**地元産業に着目した「静岡産業講座」の実施**など、生徒の興味・関心を引き出し

多様な背景や学習ニーズを持つ生徒が、在籍形態や居住地に関係なく学べる仕組みの構築

✓ 転籍・転学の柔軟化や学習履歴・支援記録の一元管理を行うとともに、進路・特別支援等の**コーディネーターによる伴走支援体制の確立**

✓ 複数校を対象とする**合同ディスカッション・合同発表等を組み込んだ遠隔授業**で、高度な科目や、多様な選択科目の選択肢を提供

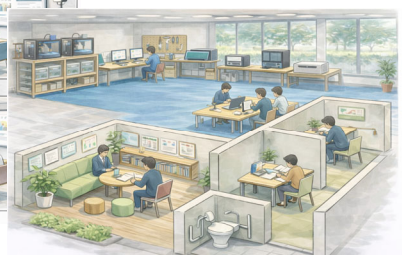
✓ 複数校が同一プログラムで協働する**「総合的な探究の時間」の共同実施**

✓ オンラインの活用で、進学対策補講、特別講座も実施

（遠隔教育配信ルームのイメージ）
※複数校同時配信対応の拠点



（ファブラボのイメージ）
※個別支援・交流等の拠点



＜例①　生徒の１日の流れ（定時制課程３年目のAさん）「**通学型・伴走支援活用**」＞

【8:30】登校・ゼミ（LHR）出席

【10:30】遠隔授業「数学C」
※高度な科目を選択履修

【13:00】「総合的な探究の時間」
※地域課題の解決に向け、ファブラボで試作品作成

【18:00】対話・振り返り（公営塾）
※探究テーマについて民間専門家と意見交換

＜例②　生徒の１日の流れ（通信制課程２年目のBさん）「**在宅型・遠隔学習活用**」＞

【9:00】遠隔によるレポートの個別指導
※英語「論理・表現Ⅱ」の添削結果の解説

【10:30】オンラインで「地理総合」のレポート作成・提出

【13:00】遠隔授業「物理」

【18:00】学び直し相談（公営塾）
※オンラインで個別支援の講座受講

高校生の未来の姿（指標の例）

生徒・保護者の「教育環境（選択肢の多さ）に対する満足度」

（現状）50% ⇒ （R10）85% ⇒ （R13）95%



他校への普及方策

・遠隔授業の受信校増　➡R10:6校 ⇒ R13:10校
（**開講が難しい科目も受講できる学校を拡大**）
・遠隔授業の配信コマ増➡R10:週4ｺﾏ ⇒ R13:週12ｺﾏ
（**生徒の選択肢を広げるための授業配信を拡充**）
・総合的な探究の時間の共同実施校 ➡R10:６校 ⇒ R13:25校

主な連携機関

県内外大学、中山間地域自治体、NPO法人 ほか

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

一人ひとりの可能性をひらく 社会的自立につながる学び

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

滋賀県立大津清陵（おおつせいりょう）高等学校

定時制・通信制／普通科

この改革が必要な背景

- 滋賀県では、**不登校**を経験した生徒や**日本語指導**が必要な生徒への支援ニーズが高まる中、**通信制高校を選択する生徒も一定数**存在
- 通信制課程の**進路未決定率は約５割**にのぼることから、**社会的自立につながるキャリア教育の充実**が急務

事業概要（学びの変化）

校内キャリアサポートセンターが伴走する

- ✓ **県立学校初の「校内キャリアサポートセンター」を設置**する
- ✓ **キャリアコンサルタント**、**スクールカウンセラー**、**スクールソーシャルワーカー**、**日本語指導支援員**、**ICT支援員**が**チームで支援**する
- ✓ 入学から卒業後まで、一人ひとりに寄り添った伴走支援を行う
- ✓ **卒業後も福祉・就労支援機関と連携**し、社会的自立につなげる



キャリア教育で未来を描く

- ✓ **学校設定科目「キャリアガイダンス」**や**総合的な探究の時間を活用**し、自分の強みや適性を理解する
- ✓ **地域企業、大学や福祉施設等と連携**し、職業講話や企業訪問、大学講座、短期インターンシップ等に取り組む
- ✓ **キャリアコンサルタントや教員の伴走**により、自分らしい進路や将来像を具体的に描く
- ✓ **就職・進学の双方に対応した支援**により、**主体的な進路選択**につなげる

日本語教育と多文化共生を支える

- ✓ **学校設定科目「日本語」**を核とした日本語教育プログラムを実施する
- ✓ **滋賀大学や滋賀県地域日本語教育推進センターと連携**し、**進学や就職につながる日本語力**を育成する
- ✓ 放課後の「清陵日本語サロン」で、日本語学習や進路相談を行う

どこに住んでいても学べる環境をつくる

- ✓ 地理的に通学が困難な生徒も学び続けられるよう、**長浜北星高校内**に**学習・相談ができる拠点を整備**する
- ✓ オンデマンド教材を活用し、自分のペースで学習を進める
- ✓ **キャリアサポート室において、キャリアコンサルタントやスクールカウンセラー等の支援**を受けることができる



＜生徒の１日の流れ（例）※通信制課程１年Aさん（湖北地域在住）＞



【14:00】
「現代の国語」において、教員による対面指導を受けながら、文章の読解や表現活動に取り組む

【放課後】
キャリアサポート室のスタッフと面談し、進学や就職に向けた相談を行う

【13:00】
自宅近くの学習拠点で、「数学Ⅰ」において、教員による対面指導を受けながら学習を進める



【15:00】
本校で実施されている「キャリアガイダンス」をオンラインでライブ視聴



高校生の未来の姿（指標の例）

卒業時の進路決定率

	(現状)		(R10)		(R13)
（定時制）	80%	⇒	85%	⇒	90%
（通信制）	51%	⇒	65%	⇒	80%



他校への普及方策

キャリア教育プログラムや校内キャリアサポートセンターの実践を県内高校へ展開する　等

主な連携機関

滋賀大学、滋賀県地域日本語教育推進センター、福祉関係機関・事業者、地域企業　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

大阪わかばから始まる 多文化共生の新しい学び

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

大阪府立大阪わかば高等学校

定時制／普通科

この改革が必要な背景

- 大阪府では、**国際観光拠点の形成**や**外国人材との共生**に向けた環境整備を推進
- 2040年には、国際会議の誘致や観光サービスを担う**観光人材が約3.1～5.3万人不足**する見込み
- **多文化共生社会を支える人材育成**と、**日本語指導が必要な生徒への支援体制の充実**が必要

事業概要（学びの変化）

多様な背景を持つ生徒の学びを支える

- ✓ **日本語指導が必要な生徒**をはじめ、**不登校**や**障害のある生徒**など、**生徒の多様なニーズ**に応じた学びを支える教育環境を整備
- ✓ 学校生活への適応から学習支援まで、**多面的なサポート**を行う

「地域連携推進・多言語教育支援室」を核とした支援体制

- ✓ 校内に**「地域連携推進・多言語教育支援室」**を設け、全生徒の個別相談対応や学習支援を実施
- ✓ **地域連携の核**として、**大阪大学等の大学、大阪市生野区等の行政、地域企業やNPO**とつながり、学校単独では困難な**切れ目のない地域支援体制を構築**
- ✓ 放課後や長期休業中には、**日本語能力試験（JLPT）の取得や基礎学力定着**、**大学進学をめざす個別学習**支援を受ける
- ✓ **観光産業等の企業とのインターンシップ**や**就労体験**を通して、**進路選択を伴走支援**



将来の夢や進路に合わせて学べる

- ✓ 単位制の特色を活かし、**観光産業**や**多文化共生社会**での活躍など、**生徒の興味・関心や進路希望に応じた科目群**を設定
- ✓ 「ことばの発達と習得のものさし」を用いて、日本語や母語を含めた**ことばの力や学習状況を丁寧に把握**
- ✓ **新たに開発**する**日本語能力のアセスメントや指導を支援する生成AI**や**多言語指導資料プラットフォーム**も活用し、日本語能力や学習状況に応じた個別最適な学習支援を実現



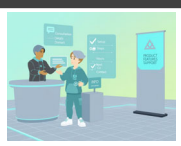
大阪府全体を支える日本語指導拠点

- ✓ **日本語指導が必要な生徒を受け入れる高校へオンライン等による支援**を実施
- ✓ 巡回相談や研修、指導教材・ワークシート等のデータベース化を通じて域内に**指導ノウハウを共有**
- ✓ 本校が拠点となり、どの高校でも質の高い日本語指導を受けられる環境を整備

＜生徒の１日の流れ（例）※普通科２年Aさん・教員Bさん＞

【9:00 生徒・教員】
講義と協働学習を組み合わせた「やさしい日本語・言語文化」の授業を実施

【11:00 教員】
地域連携推進・多言語教育支援室において、地域や企業との連携に向けた打合せを実施



【13:30 生徒】
「グローバル経済」において、観光産業や国際社会の動向を学ぶ

【14:30 教員】
授業動画や学生生活に必要な日本語教材などを制作・配信する

【15:30生徒・教員】
教員と母語で対話しながら学習や進路を相談する

高校生の未来の姿（指標の例）

	（現状）	（R10）	（R13）
• 観光分野への進学・就職者数	2人	⇒ 10人	⇒ 30人
• 外国語系学部の大学進学者数	6人	⇒ 12人	⇒ 18人



他校への普及方策

先導拠点校と協力校による重層的な支援ネットワークを構築し、専門支援員による巡回相談・オンライン相談・来校相談を行う　等

主な連携機関

大阪市生野区、大阪大学、地域企業（多文化共生キャリア教育協力企業）、NPO法人 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

学校の枠を越えて 誰もが学びたいことを学べる兵庫へ

兵庫県ひょうご学(まな)びのデザインセンター

この改革が必要な背景

- 兵庫県では、人口減少に伴う**小規模校の増加**や、**学校規模・地域による学びの機会格差**が課題
- また、不登校生徒増等を背景として**通信制高校の生徒数が増加**。**多様な学習ニーズに応じた学習支援や進路支援の充実**が必要
- 地域や学校規模にかかわらず、**多様で質の高い学びを保障する県域教育ネットワークの構築**が急務

事業概要（学びの変化）

小規模校でも、学びたいことを学べる

- ✓ 小規模校でも、「ひょうご学びのデザインセンター」や他校（他の改革先導拠点校含む）が開講する授業を受講できる環境を整備する
- ✓ **新たに構築する単位認定システム**により、所属校にない科目でも、**自分の進路希望や興味・関心に応じて履修**し、**卒業単位として認定を受けられる**
- ✓ 数学Ⅲ、物理、情報Ⅱなどの**大学進学対応科目に加え**、**データサイエンスや特色ある専門科目**も学べる
- ✓ 学校規模や居住地域によらない、**多様な学びの選択肢を県全体で確保**する

通信制高校で、自分のペースで学び続ける

- ✓ **学習プラットフォームやオンデマンド教材を活用**し、時間や場所を問わず学習できる環境を整備する
- ✓ **レポート提出や学習進捗の確認などをオンライン化**し、自分のペースで学び続けられる仕組みを構築する
- ✓ **生徒は、所属する通信制高校に在籍したまま**、センターが開講する**専門的な授業を受講し、進路希望に応じた学習機会を広げる**
- ✓ **24時間投稿できるオンライン相談**や、**チューターによる学習支援**を実施する
- ✓ 学びの継続から進路実現までを支える**新たな通信制高校モデルを構築**する

「ひょうご学びのデザインセンター」が学びをつなぐ

- ✓ **遠隔履修**や**単位認定**、**複数校共同の探究活動等**、**教材共有**、**学習相談を支える学習プラットフォームを構築**する
- ✓ センター内に「学びの支援室」を設け、**地域探究コーディネーターや 学習支援スーパーバイザーを配置**し、**学校や地域を越えた学びを支援**する
- ✓ 県内小規模専門学科である**看護科**や**福祉科設置校**には、**大学や医療機関と連携した専門科目の共同授業を実施**する
- ✓ 地域や学校規模の違いにかかわらず、質の高い学びにアクセスできる環境を実現する



＜生徒の１日の流れ（例）※普通科２年Aさん（全日制小規模校の生徒 ）＞



【9:00】
ひょうご学びのデザインセンターが配信する「物理」を遠隔で受講する



【11:00】
他校の生徒とオンラインでつながり、共同探究活動に取り組む



【13:30】
大学や企業、自治体等と連携しながら、地域課題をテーマにフィールドワークやデータ分析を行う



【15:00】
学習プラットフォームのオンデマンド教材で復習し、分からないことはオンライン相談で質問する

高校生の未来の姿（指標の例）

	（現状）	（R10）	（R13）
• 進路選択の幅が広がったと感じる小規模校生徒の割合	–	⇒ 80%	⇒ 90%
• 遠隔履修・単位認定制度を活用した科目の履修者数	0人	⇒ 100人	⇒ 200人



他校への普及方策

- 遠隔履修・単位認定制度を県内へ展開する
- 共同探究活動モデルを共有する
- オンデマンド教材や学習支援モデルを普及する　等

主な連携機関

兵庫教育大学、兵庫県立大学、鳴門教育大学、はりま姫路総合医療センター、大学都市神戸産官学プラットフォーム 等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

小豆島全体の“活きた学び場”で多様な進路を実現

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

香川県立小豆島中央高等学校（しょうどしまちゅうおう）

全日制・定時制／普通科

この改革が必要な背景

- 小豆島では**統合で高校が1校**になり、通学距離拡大と進路希望多様化により**島外進学が増加**（令和７年度31%）
- **地域未来への関心を育みながら地理的ハンディキャップを越えて**、生徒の多様な学習ニーズに応える教育体験・教育環境の構築が急務

事業概要（学びの変化）

「地域まるごとラボシステム」で、島全域を活用した学び

- ✓ 学校内だけでなく、自治体や企業の施設を使う**「地域まるごとラボシステム」**を構築
- ✓ **東京農業大学×土庄町×夕陽ヶ丘ホテル**等の**産学連携協定の拠点となる「北浦公民館」**を活用し、スマート農業・水産の課題解決を実践
- ✓ **企業の新規事業関連施設**や**ドローンスクールで**、先端テクノロジーを直接操作・実証
- ✓ 生徒は地域課題を探究するだけでなく、企業の事業実証ともつなげながら、**社会実装まで挑戦**

メタバースと遠隔技術で、離島でも学びの選択肢を拡大

- ✓ 地域課題探究のための仮想空間メタバース**「小豆島探究クエストシステム」**を構築。地域課題をクエストとして掲示し、生徒がアバターで参加
- ✓ アバターロボット「temi」により、**島外の大学生、卒業生、企業の人とも日常的に連携**し、**離島にいながら**、進学希望者も就労希望者も、**学びの選択肢を獲得**



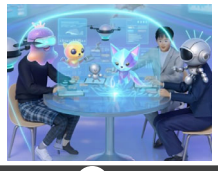
メンターや進学に向けたサポートで進路を切り開く

- ✓ 探究だけでなく、入試対策や基礎学力向上まで支援する**メンター制度**を整備し、卒業生や外部の大学生・専門人材が、学習計画、面接、小論文、資格対策などをサポート
- ✓ 県内の進学校と遠隔でつながり、より**高度な授業や発展講座を受講可能**とするとともに、**香川大学などとの連携**により、単位認定可能な**大学科目の先取り履修**で、個人の希望進路に合わせて最適化



＜生徒の１日の流れ（例）※STEAM探究コース所属２年目Ａさん＞

【8:00】
出勤前の地域住民から探究活動の進捗に関しアドバイスを受ける



【13:30】
スタートアップ企業からアドバイスを受ける





【16:30】
サテライトキャンパスにて新商品開発、本格販売前のテストマーケティング、新規事業実証などを実施



【18:00】
放課後、大学生メンターによる個別指導を受けながら、定期試験や英検対策を行う

高校生の未来の姿（指標の例）

メタバース活用も含め、大学・先進企業等と協働した PBL の実施件数

(現状) 4件 ⇒ (R10) 10件 ⇒ (R13) 20件

卒業時点の進路決定率

90% ⇒ 95% ⇒ 100%



他校への普及方策

- 「小豆島着地型の探究研修」による他校受入
- 地域まるごとラボシステムの他校への展開　等

主な連携機関

小豆島町、土庄町、一般社団法人小豆島・瀬戸内エリアマネジメント協会　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

この学校では、こんな学びが始まる

フレキシブルスクールで一人ひとりの学びと気持ちを支える

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

鹿児島県立開陽（かいよう）高等学校

全日制・定時制・通信制／普通科等

この改革が必要な背景

- 鹿児島県は、二つの半島と多くの離島からなる南北600kmにわたる広大な県域を有し、**地域によって学習環境が異なる**中、**通信制への進学者**や**不登校経験のある生徒が増加**していることから、**生徒一人ひとりに応じた柔軟な学びと支援**が必要
- 多様な背景を持つ生徒の**社会的自立**を支えるため、安心して学べる**居場所づくり**と**社会とのつながり**を育む実践的な学びの充実が急務

事業概要（学びの変化）

3つの課程を行き来できるフレキシブルな学び

- ✓ **全日制、定時制、通信制を半期ごとに行き来できる**仕組みにより、学習状況や進路希望、生活環境の変化に応じて**自分に合った学び方を選択**
- ✓ 生徒は、**アプリに学習記録やアンケート回答を記録**し、自らの学びを見える化
- ✓ 教員やスクールカウンセラー等は、**生徒のアプリと連動するLMS（学習管理システム）**に集まる学習履歴やアンケート結果も活用し、**生徒の学習状況**や学校生活での変化を早期に把握し、**学習支援や教育相談などの伴走支援**につなげる
- ✓ 全日制・定時制・通信制の特色を生かしながら、**一人ひとりに合った学びを継続**できる新しい学びのモデルを実現



多様な学習ニーズに応える個別最適な学び

- ✓ **オンデマンド教材**や**LMSを活用**し、進学・就職に向けた学習を**自分のペースで**進めることができる
- ✓ **県立夜間中学「いろは中学校」と連携**し、必要に応じて**義務教育段階の内容から学び直す**ことができる
- ✓ **校内教育支援センター**のカウンセリングルームやクールダウン室等を活用した安心して学べる環境を実現



体験しながら、働く力と自信を育てる学び

- ✓ **「キャリア・コネクト・コンソーシアム（仮称）」**を新設し、参画する企業等の実際のビジネス課題にグループで取り組み、**仕事の内容ややりがいを学ぶ**
- ✓ **職場体験や企業見学、店舗運営の実践**を通して、商品企画や情報発信、会計などを学び、多様な人と協働しながら働く力や自信を育み、**社会的自立につなげる**
- ✓ **VRを活用**し、企業へ出向く職場体験等への参加が難しい生徒も**多様な職種や働く現場を体験できる**



＜生徒の１日の流れ（例）※定時制普通科３年Aさん＞



【11:00】
LMSやオンデマンド教材を活用し、自身のペースで学習に取り組む

【13:30】
早めに登校し、社会的自立に向け、スクールカウンセラーや就労支援機関等との相談



【16:30】
「実践的キャリア教育プログラム」において、商品企画や情報発信に取り組み、地域の方との交流を通して働く力を身に付ける

高校生の未来の姿（指標の例）

- 進路未決定生徒のうち、個別の伴走支援を通じて進路希望を決定できた生徒の割合　(R10) 40% ⇒ (R13) 70%
- 生徒の「自己肯定感」や「学校への所属感」のスコア（令和８年度比）　10%以上増 ⇒ 30%以上増



他校への普及方策

LMSも活用した生徒の状況に応じた伴走支援モデルや、社会的自立に向けた実践的なキャリア教育カリキュラムの汎用化　等

主な連携機関

鹿児島大学、県立いろは中学校、若者サポートステーション、就労移行支援事業所連絡協議会、地域企業・NPO法人　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

コラム

誰一人取り残さない学びへ 地域とつながる学習・自立支援

学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援の例

山形県立庄内総合高等学校

全日制・定時制・通信制／普通科・総合学科

- 全日制・定時制・通信制の特色を生かし、**一人ひとりの状況に応じた学習支援**を実施
- 大学生ボランティアによる**放課後学習サポート**や、**高校・大学・企業が連携**した**地域課題解決型探究活動**を実施。**学力向上と主体的な学びの充実を図る**
- **地域の小・中学校や介護施設**等での**ボランティア活動**を推進。多世代との交流を通して、地域とのつながりや社会性を育む
- **AI学習教材を活用した学習支援と心理的ケアを一体的に提供**するとともに、**ハローワークや庄内地域若者サポートステーション等と連携**した就労支援を実施。社会的自立と進路実現を支える

学ぶ
- 大学生ボランティアによる放課後学習サポート
- AI学習教材・心理的ケア

つながる
- 地域課題解決型探究
- 地域ボランティア活動
- 大学・企業との協働

未来をかなえる
- 進学・就職
- キャリア形成
- 社会的自立

やまがたTSUMUGIコンソーシアム（山形県教育センター・大学・企業・自治体　等）　**庄内町「学びの連携協議会」**（地元自治体・地元企業等）

高校生の未来の姿（指標の例）

○ 就労支援機関や外部と連携した個別伴走支援対象者の進路決定率

(R10) **50%** ⇒ (R13) **60%**



コラム

地域・大学・専門機関との協働による多様な学習支援

学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援の例

岐阜県立岐阜工業高等学校
岐阜県立大垣北高等学校
岐阜県立華陽フロンティア高等学校

全日制・定時制・通信制／工業科・普通科

- 地域の退職エンジニア等の「**技術マイスター**」による**技術指導や補習**、**研究者や企業エンジニア・起業家**等による**最先端の研究や技術に触れる特別講座**や**探究活動支援**、**NPO法人やハローワーク**等による**学び直し・就労支援**など、多様な主体と連携した学習支援を展開
- 生徒一人一人の状況や進路希望に応じ、**基礎学力の定着から高度な学び**、**社会的自立・進路実現**までを切れ目なく支援

地元経済界 商工会等
- 退職エンジニア紹介
- 個別実践指導
- 中長期インターンシップ

地元高等教育機関 岐阜大学、岐阜聖徳学園大学等
- 特別講座
- 探究活動支援（データ解析・論文指導）
- 大学生ティーチングアシスタント派遣
- 探究活動サポート

地元支援団体 ハローワーク岐阜、認定NPO法人カタリバ等
- 大学生メンター
- 学び直し支援
- 学び直し支援
- メンタリング
- 就労支援
- 社会的自立支援

岐阜工業高校
高度資格取得

大垣北高校
探究活動の高度化

華陽フロンティア高校
基礎学力向上/社会的自立

高校生の未来の姿（指標の例）

○卒業生の進路決定率
（就職・進学等による確実な社会接続）

	(現状)	(R10)	(R13)
定時制	81%	⇒ 85%	⇒ 90%
通信制	84%	⇒ 90%	⇒ 95%



（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

コラム

地域交流拠点を核とした次世代農業人材育成の学び

学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援の例

広島県立庄原実業高等学校（しょうばらじつぎょう）

全日制／農業科

- 地域交流拠点を活用し「庄実版公営塾」を設置。 大学生による**普通教科**や**専門教科**の**学び直しや個別学習支援**を行う。これにより、生徒一人一人の**学習意欲と基礎学力の向上**を図る
- **県立広島大学との共同研究室**等において、**大学教員**や**大学生の支援**を受けながら、データ分析や論文作成、プレゼンテーションのノウハウ習得など**探究活動を更に深める**
- 休日には、**農業法人や企業と連携した有償も含む実践的な活動**を通じて、地域産業への理解や社会性を育む

STEP1 基礎学力の定着
・大学生メンターによる個別の放課後学習支援（庄実版公営塾）
・ICT教材による学び直し

STEP2 専門的な学びの定着
・データ分析
・論文作成
・プレゼンテーション指導

STEP3 専門的な学びの深化
・地域交流施設を活用して社会で学びを展開
・デュアルシステムによる実社会での実践

高校生の未来の姿（指標の例）

○「先端生産創造科（仮称）」の就農可能率
（就農もしくは農業関連の企業への就職又は農業関連の高等教育機関への進学）

(現状) 13% ⇒ (R10) 25% ⇒ (R13) 50%



コラム

大学や地域との連携を生かす理数系公営塾での学習支援

学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援の例

福岡県立宗像高等学校（むなかた）

全日制／普通科

- **むなかたサイエンス公設塾（寺子屋）**を設置し、放課後や長期休業期間において、**福岡教育大学の大学生・大学院生、地域企業OB、情報工学が専門の教員**等が講師となり、本校生徒に対して**基礎学力の定着、高度な理数系探究の伴走支援**を実施
- 理系に自信のある生徒だけではなく、**理系に苦手意識を持つ生徒にも学びの選択肢と成功体験**を提供

むなかたサイエンス公設塾（寺子屋）

＼**理数の苦手意識**を**得意**に。得意は**さらに得意**に／

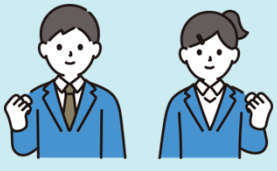


地元の大学生　**大学教員**


地域企業OB

伴走支援

基礎学力の定着
高度理数系探究の支援



高校生の未来の姿（指標の例）

○２、３年生の理系クラスの割合
○科学研究発表会・理系学術コンテストへの発表回数

(現状) 44% ⇒ (R10) 50% ⇒ (R13) 56%
(現状) 5回 ⇒ (R10) 15回 ⇒ (R13) 30回



（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成